

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

CSR-環境部

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL : 03-3266-2111(総合案内)

URL : <http://www.dnp.co.jp/>

©2017.DNP

PRINTED IN JAPAN

DNP

CSR REPORT

2017 DNPグループ CSR報告書



DNPグループ CSR報告書2017

CONTENTS

02 情報開示についての考え方／編集方針 会社概要

- 「未来のあたりまえをつくる。」
- 03 トップメッセージ
 - 05 果たすべき3つの責任
 - 07 価値創造の歩みを、社会とともに
 - 09 持続可能な社会へ、新たな価値を

11 【特集】DNPが目指す新しい価値づくり

12 特集1/Special Dialogue サステナブルな社会の実現へ

18 特集2/Focus on Cases だれもが、こころ豊かに暮らせる未来へ

DNPのCSR活動

23 重点テーマの設定

- | | |
|----|----------------------|
| 25 | 人類の尊厳と多様性の尊重 |
| 26 | 安全で活力ある職場の実現 |
| 27 | 製品・サービスの安全性と品質の確保 |
| 28 | 情報セキュリティの確保 |
| 29 | サプライチェーンを通じた社会的責任の推進 |
| 30 | 環境保全と持続可能な社会の実現 |
| 31 | 企業市民としての社会貢献 |
| 32 | 情報の適正な開示 |
| 33 | 法令と社会倫理の遵守 |
| 34 | 事業継続のための体制構築 |

35 2016年度 CSRマネジメント報告

41 第三者意見

42 CSR・環境委員長メッセージ

表紙デザインについて

企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」をコンセプトに、持続可能な社会の発展のため、社会・環境にさまざまな「+（プラス）」を提供することで貢献を図りたいとのDNPの思いをデザインしました。



グループヴィジョンズ

1993年設立のデザイン・スタジオ。グラフィックやモーショングラフィックを中心に、音楽、出版、プロダクト、インテリア、ファッション、ウェブなど多様な領域で活躍。主な仕事にPIZZICATO FIVEステージヴィジュアル、広告批評・Metro Min.などのエディトリアルデザイン、EXPO 2005 AICHI JAPAN 愛・地球博などのモーション・グラフィック、メゾンエルメス ショーウィンドウディレクション、ggg第301回展など。

詳細な環境情報は「環境報告書」で報告しています。



DNPグループ環境報告書2017 (PDF)
<http://www.dnp.co.jp/csr/>

情報開示についての考え方／編集方針

- ◆DNPIは、企業活動に関わるさまざまな情報を適正に開示することで、説明責任を果たしていきます。
- ◆この考え方にもとづき、社会の皆さまに多面的・統合的に当社をご理解いただくため、Webサイトや各種媒体を活用し、財務／非財務情報を適切に発信しています。
- ◆社会性に関わる情報は、CSR報告書や環境報告書、Webサイト「CSR・環境」にて開示を行っています。
- ◆本誌では、DNPが社会に対して果たす役割について、事業活動やそのプロセスの側面から報告します。

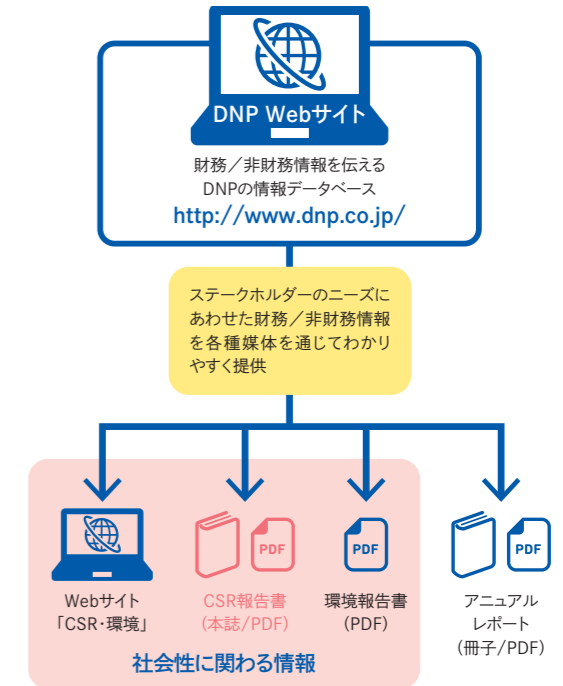
◇報告対象期間：2016年4月1日より2017年3月31日まで
ただし、一部の重要な事柄については、本対象期間外の報告も含まれます。

◇報告対象範囲：DNPグループの全社・全部門
本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

◇発行：2017年8月（次回発行予定：2018年8月）

DNPグループCSR報告書2017 アンケート
ご意見やご感想をお寄せください。

<http://www.dnp.co.jp/csr/enquete/>



会社概要 (2017年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社
Dai Nippon Printing Co., Ltd.
本社：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1
TEL03-3266-2111 (総合案内)
URL：<http://www.dnp.co.jp/>
創業：1876年(明治9年)10月
設立：1894年(明治27年)1月
資本金：114,464百万円

従業員数：38,808名(連結) 10,800名(単体)
グループ会社：グループ連結子会社 106社
持分法適用関連会社 16社
財務データ：連結売上高 1兆4,101億円(前年比3.1%減)
(2017年3月期) 連結営業利益 314億円(前年比30.9%減)
連結経常利益 367億円(前年比30.2%減)
親会社株主に帰属する当期純利益 252億円(前年比24.9%減)

事業分野	売上高構成比	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
印刷事業	情報コミュニケーション部門 出版、商業印刷、ICカード、ネットワークビジネス、イメージングコミュニケーション など	56.6%											
	生活・産業部門 包装、住宅用内外装材、産業資材 など	27.4%											
	エレクトロニクス部門 ディスプレイ製品、電子デバイス、光学フィルム など	12.0%											
清涼飲料事業	清涼飲料部門	4.0%											

Top Message

トップメッセージ

持続可能な社会の実現に向けて 「新しい価値」を生み出していく

2016年、DNPは創業140年を迎えました。DNPの前身である秀英舎は、明治維新後まもない明治9年(1876年)に「国家を支えるのは、学問、学芸である。学は書籍で実を結ぶ。書籍は印刷によって成る。よって印刷は文明の業である」との志のもとに創業しました。それから今日に至るまで、私たちは“社会の発展に寄与する”という創業の志のもとに印刷技術や情報技術を応用発展させ、出版印刷や商業印刷をはじめ、包装、建材、ディスプレイ関連製品、電子デバイスなどの幅広い分野で社会の発展を支えてきました。

さらにDNPは、2015年に策定した「DNPグループビジョン2015」において、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を設定しました。これは、国内外でその解決が求められている社会課題を洗い出し、DNPが持っている人財や技術等の強みを活かして、「新しい価値」を生み出していく事業領域として選定したものです。

本報告書では、こうした取り組みのなかから、持続可能な社会づくりに貢献する「知とコミュニケーション」の事例の一部を紹介いたします。

「持続可能な開発目標(SDGs)」への対応

いま私たちの暮らす社会は、気候変動や格差の拡大などグローバルな規模で多くの課題を抱えており、人類や地球そのものの存続にも大きな影響を与えかねない状況にあるとされています。こうした事態に対し、2015年9月の国連総会において「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択され、国際社会全体で力をあわせて取り組むことが決定しました。

企業に対しては、これらの課題の解決に向けて創造性とイノベーションを発揮することが望まれています。企業は人財や資源、エネルギーなどを社会に依存して事業活動を行っており、健全な社会があって、はじめて成り立ちます。したがって事業活動の過程において、社会の健全性を損なってはなりません。

しかし、企業がグローバルな展開を進める上で、地球規模の環境破壊や人権侵害、労働問題等の課題に直面する場面はこれまで以上に大きくなっています。

私たちDNPはこうした課題に適切に対処するため、2006年に「DNPグループCSR調達規準」を制定し、取引先企業と協働して誠実な行動に努めてきました。さらに、昨今の関係法令や国際規範の整備などの社会の動きをふまえて、この取り組みのさらなる強化を進めています。

具体的な活動としては、2016年は、CSR調達規準の全面的な見直しを行い、「DNPグループCSR調達ガイドライン」として改めるとともに、グローバル規模でのマネジメントのあり方について検討を始めています。

環境に関しては、持続可能な社会の形成に向けて、原材料調達から使用・廃棄に至るまでのプロセス全体で環境負荷の低減を進めています。

2016年度は、環境活動の2020年度目標のスタート年として取り組んできましたが、温暖化防止をはじめ、水使用量削減や産業廃棄物削減など、すべての項目において年度目標を達成することができました。これからも中長期の視点に立ってさまざまな施策を推し進め、より高い成果を目指していきます。

企業市民としての社会貢献

DNPでは、企業市民としての社会貢献活動を実施しています。例えば、東日本大震災の復興支援については、社員による現地ボランティア活動を2013年から継続中で、2016年は、宮城県石巻市での仮設住宅の清掃活動や漁業支援などを行いました。2016年4月に発生した熊本地震においては、益城町避難所の後片付けや阿蘇市での農業支援などの活動に多数の社員がボランティアとして参加しました。被災地の復興には今後もなお一層の社会の支援が必要とされています。DNPも被災地の復興と被災された方々の支援に向けて、微力ではありますがさまざまな活動を展開していきます。

社会からの評価

DNPの取り組みに対して、社会からいくつか表彰を受けました。

例えば、公益財団法人 日本生産性本部とワークライフバランス推進会議が主催する「第9回ワークライフバランス大賞」では、「大賞」を受賞しました。これは、私たちが10数年にわたって進めてきた「働き方の変革」「ダイバーシティ推進」「健康いきいき職場づくり」などの施策が高く評価されたものです。

また、フジサンケイグループが主催する「第26回地球環境大賞」では、「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。これは、窓に貼って室内を明るくする「DNP採光フィルム」と、多様な高機能フィルムを開発して環境負荷の削減と持続可能な社会の実現を目指していることに対して、賞が与えられました。

社会からのこうした評価は、DNPグループ4万人の社員一人ひとりが創業の志を継承し、各々の役割を果たしてきたことの証で、社会からの大きな期待であると受け止めています。

DNPはこれからも、社会が抱える課題に対して積極的に向き合い、社会からさらに信頼される企業になるよう努めていきます。

代表取締役社長

北島義俊

果たすべき3つの責任

～信頼される企業であり続けること～

DNPはCSR(Corporate Social Responsibility)を「あらゆるステークホルダーから常に信頼される企業であり続けること」だと考えています。さまざまな社会の期待に応え、持続可能な社会の発展と自社の成長とを実現し、信頼される企業であり続けるため、3つの責任『価値の創造』『誠実な行動』『高い透明性(説明責任)』を着実に果たしていきます。

1 果たすべき3つの責任 価値の創造

企業が社会のなかで果たすべき最も根源的な第1の責任は「社会に対して価値を提供すること」です。社会の持続可能な発展のために必要な製品やサービスを提供することで、企業も成長していくという関係づくりが求められています。DNPは事業ビジョンを通じて、社会の課題解決に寄与する高い価値を提供し続けていきます。



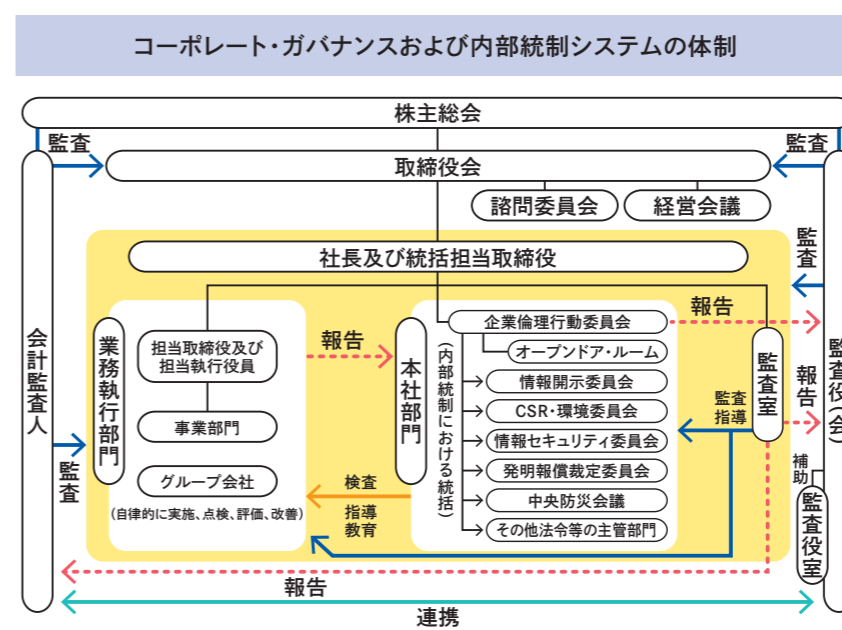
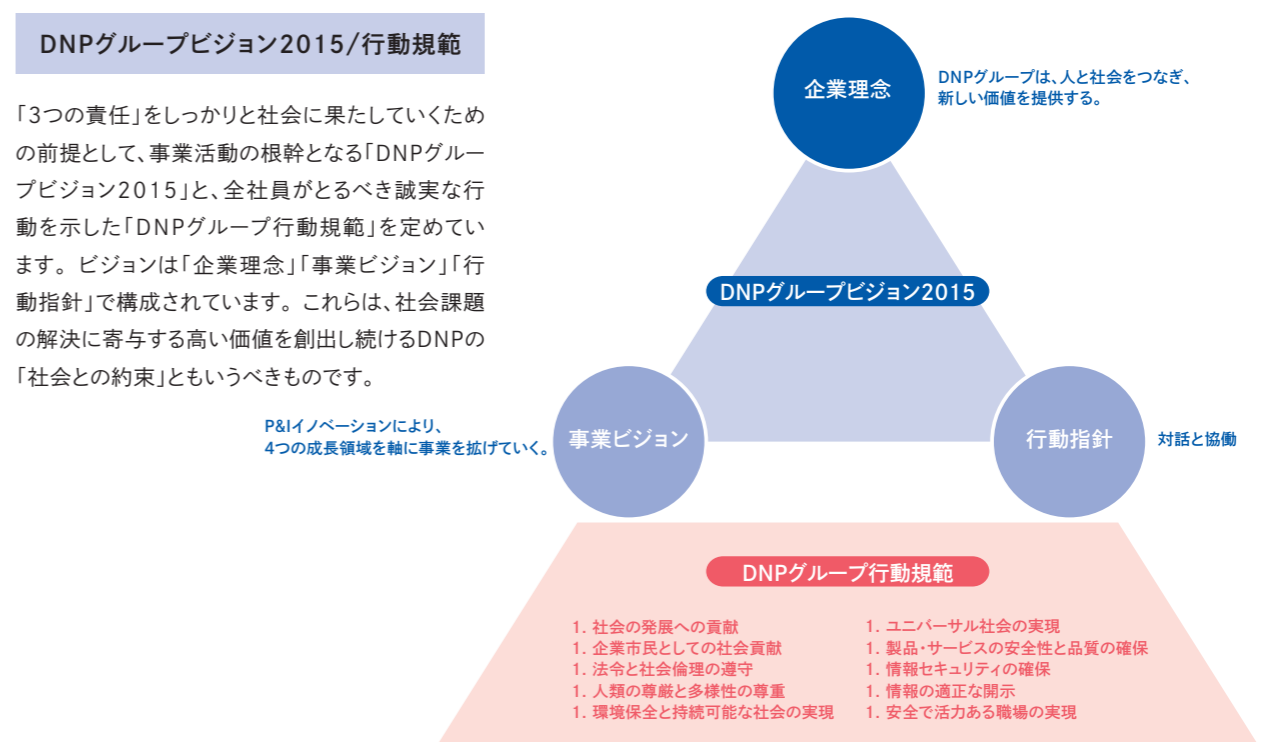
2 果たすべき3つの責任 誠実な行動

第2の責任は「価値創造のプロセスを公正・公平に遂行すること」です。生み出した価値がどれほど優れ、社会に役立つものであっても、価値創造プロセスで環境を破壊したり、法に抵触したりすれば、その価値は損なわれます。DNPの全社員が「DNPグループ行動規範」に則り、常に誠実に行動していくことで、この責任を果たしていきます。

3 果たすべき3つの責任 高い透明性 (説明責任)

第3の責任は、社会に対して「説明責任を果たし、透明性の高い企業になる」ことです。DNPは、全社員が日々の業務においてステークホルダーと「対話」し、相手の意見を聞き、かつ自らも正しい情報を提供していくことで、説明責任を果たしていきます。

DNPが企業の3つの責任を果たしていく上で、根幹となるのが「DNPグループビジョン2015」と「DNPグループ行動規範」です。創業時の舎則「文明ノ業ヲ営ム」の志を受け継ぎ、「新しい価値を社会に提供していく」DNPのあらゆる活動の拠り所となるものです。また、こうした活動を支えるため、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの体制を構築し、常に改善を図りながら運用しています。

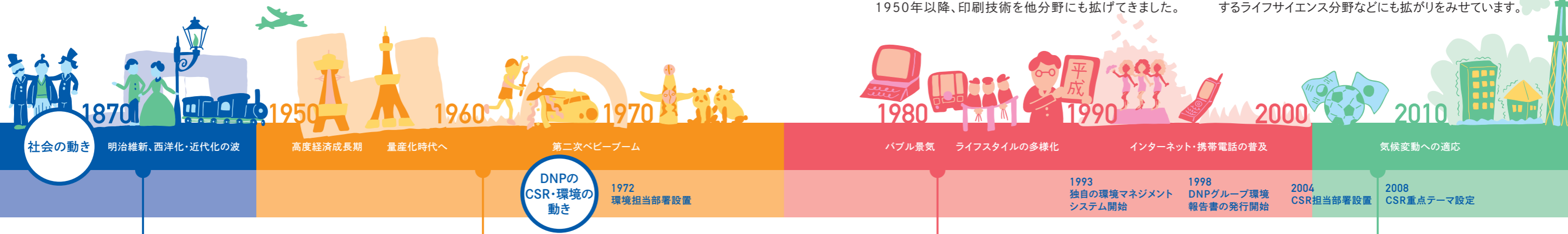


グループビジョン実現のため、的確な経営の意思決定と、それにもとづく適正かつ迅速な業務執行、ならびにこれらを監督・監査する体制を構築し、常に改善を図りながら運用しています。2016年6月には、その体制の一層の強化のため、社外取締役2名を含む取締役12名の体制としました。また、2016年3月期には、国内で導入が進むコーポレートガバナンス・コードの各原則にもとづき、株主・投資家との対話をより積極的に進める基本方針を公表しました。さらに、取締役候補者の指名や取締役の報酬については、独立社外取締役を構成員とする諮問委員会から助言・提言を得て、経営会議で検討・審議し、取締役会で協議・決議しています。

価値創造の歩みを、社会とともに

「これまでのあたりまえ」をつくってきたDNP

1876年の創業以来、時代の変遷のなかでさまざまな社会問題や社会づくりに求められる課題と向き合い、その解決につなげていく製品やサービス、仕組みを市場に届けてきました。それは、生活者や企業、社会にそっと寄り添い、新たな発想でイノベーションを推し進めることで、「これまでのあたりまえ」となる価値をつくってきた歩みです。



1876
DNPの前身「秀英舎」創業、活版印刷開始



1877
書籍『改正西国立志編』完成



「活版印刷を通じて人々の知識や文化の向上に貢献したい」という熱い思いで創業された秀英舎。大ベストセラーとなった『改正西国立志編』（原題『Self-Help』）は若者たちに勇気を与えました。日本初の国産洋装本で、表紙の板紙も秀英舎が開発したものでした。

1945-49
紙幣を印刷



1946年に、市谷工場・新発田工場・秋田工場が、通貨等製造工場管理規則により大蔵省管理工場に指定され、紙幣（A十円券）の印刷をしました。

1951
紙器、軟包装分野に本格参入



紙器製造や紙以外のビニール、セロハンなどへの印刷をも手掛け、パッケージングメーカーとしても業態を拡大。いまや世界中に普及しているインスタントラーメンも、包装材の技術進化が支えています。

1958
カラーテレビ用部材、シャドウマスクの試作に成功



写真製版法の応用開発で、日本で初めて成功。カラーテレビの国産化が可能になりました。

1964
東京オリンピック公式ポスターを印刷



デザイン：亀倉雄策
フォトディレクション：村越襄
写真：早崎治

1973-74
磁気通帳・磁気カードの本格生産開始



銀行のオンライン化の進行とともに、キャッシュレス時代が幕を開けました。磁気カードはその象徴でした。

1983
ICカードを開発



カード製造だけでなく、OSやアプリケーションの開発も手掛け、取引の安全性をリードしてきました。

1983-85
溶融型・昇華型熱転写記録材（インクリボン）を開発



溶融型熱転写記録材はいまやあたりまえのように使われているバーコードの印刷を、昇華型熱転写記録材はのちに爆発的なブームとなったプリントシール機を支えることになりました。

1997
PETボトルのインライン無菌充填システムを開発



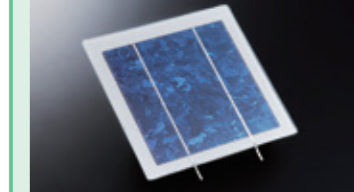
輸送の効率化やボトルの軽量化により、中身のおいしさも地球も長持ちさせるPETボトルが開発されました。

1999
リチウムイオン電池用バッテリーパウチを製品化



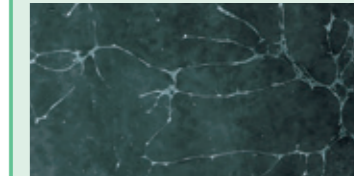
寸法や形状の自由度が高く、いまでは電気自動車やプラグインハイブリッド車の主要部材として使用されています。

2003
太陽電池用部材を開発



太陽電池の変換効率向上などに関わる部材の高機能化・低コスト化を通じ、再生可能エネルギーの普及に貢献していきます。

2004
毛細血管パターン作成に成功



毛細血管パターンの作成成功を皮切りに、印刷技術の応用によって、ライフサイエンス分野での貢献を目指しています。

2010
電子書籍サービス「honto（ホント）」を開始

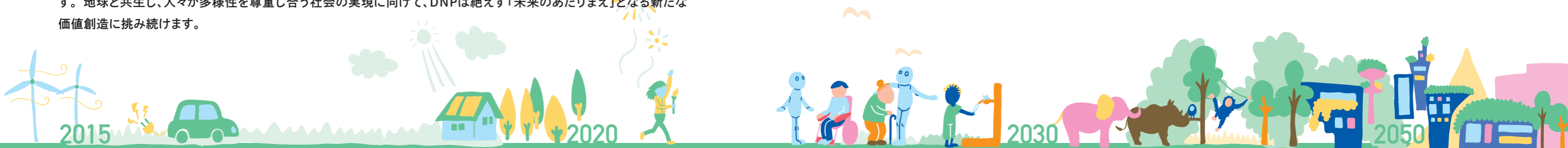


2012年からは、紙と電子の両メディアに対応したハイブリッド型総合書店「honto」として、「読みたい本を読みたい形で」提供しています。

持続可能な社会へ、新たな価値を

「たゆまぬ歩みで『未来のあたりまえをつくる。』」

2015年、あらゆる企業活動の根幹となる「DNPグループビジョン2015」を新たに発表しました。同年、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」「パリ協定」といった、持続可能な社会に導くための世界的な合意が採択されています。地球と共生し、人々が多様性を尊重し合う社会の実現に向けて、DNPは絶えず「未来のあたりまえ」となる新たな価値創造に挑み続けます。



「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択／「パリ協定」採択

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催

持続可能な社会※ (サステナブル)

※持続可能(サステナブル)な社会: 将来世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズも満たされている社会

09 持続可能な社会へ、新たな価値を
未来のあたりまえをつくる。



DNPグループが持つさまざまな強みと外部のアイデアを組み合わせ、企業としての成長と社会課題の解決が両立する新しい価値を生み出していきます。

「未来のあたりまえ」となる新しい価値

10 持続可能な社会へ、新たな価値を
未来のあたりまえをつくる。

持続可能な開発目標 (SDGs)



2015年9月、すべての国連加盟国(193か国)によって「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。そのなかの行動計画が「持続可能な開発目標(SDGs)」です。17の目標と169のターゲットに全世界が取り組むことによって「誰一人取り残さない」世界の実現を目指しています。「DNPグループビジョン2015」が描く未来の社会とは、持続可能な社会、つまり、SDGsが達成された豊かな社会だと考えています。そのため、DNPでは事業活動のあらゆる側面を通じて、SDGsに主体

的に取り組んでいきます。具体的には、既存のCSR活動やビジネスをSDGsの視点で見直すことや、新たな活動やビジネスを検討する際にSDGsの視点で考えることなどを通じ、社会に有用で新しい価値を提供することで、SDGsの達成に貢献していきます。また、SDGsを社会に広く知らせることも企業の責任と考えています。2016年12月に開催された「エコプロ2016」のDNPブースでは、SDGsの周知映像や製品・サービスとSDGsの目標との結び付きなどを展示しました。



「エコプロ2016」のDNPブース

2020へ。そして、 その先の未来へ。

【特集】DNPが目指す新しい価値づくり

今日の社会には解決しなければならない課題が数多くあります。

全世界が課題を共有し、その解決に向けて注力しなければ、人々の暮らしはいずれ行き詰まり、そして私たちが暮らすかけがえない地球環境を次世代に残すことが難しくなるでしょう。

いま、その現実を目の前に世界中が手を取り合い、協働してこれらの課題解決を目指す動きが加速しています。

DNPは、社会課題の解決に向けて、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する存在になりたい、そして、持続可能な社会の実現に寄与したいと考えています。

「未来のあたりまえをつくる。」

それは、新たな発想でイノベーションを推進し、未来の社会に暮らす人々にとって、なくてはならない製品やサービス、仕組みを創り上げることです。

2020年、東京で行われる持続可能性に配慮した祭典に世界中から多様な人々が集い、それを契機に、社会はさらにサステナブルな志向に向かうと考えられます。

2020年、そしてその先の未来に貢献する、DNPが目指す新しい価値づくりについて特集します。



P12-17 Special Dialogue



P18-22 Focus on Cases

「未来の
あたりまえ
をつくる。」



黒田 かをり 氏
(ファシリテーター)

一般財団法人
CSOネットワーク
事務局長・理事

杉田 一彦

大日本印刷株式会社
執行役員
CSR・環境部担当

北島 元治

大日本印刷株式会社
常務取締役
オリンピック・パラリンピック
推進室担当

井川 満也 氏

公益財団法人
東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会
総務局次長
大会準備運営第一局次長

田中 丈夫 氏

公益財団法人
東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会
大会準備運営第一局
持続可能性部長



Special Dialogue

サステナブルな社会の実現へ

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」を通して考える

DNPは東京2020オフィシャルパートナー(印刷サービス)として、大会の円滑な運営と成功に向けてさまざまな支援を行っていくことが決まっています。東京2020大会は、持続可能な大会を志向しており、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、「持続可能性に配慮した運営計画」を策定し、その活動を推進しています。社会課題の解決につながる新しい価値の創造に取り組むDNPが、東京2020大会のオフィシャルパートナーの活動を機会として、未来へ向け、サステナブルな社会の実現にどのように貢献していくべきか、組織委員会のキーマンの方をお招きし、さまざまな意見交換を行いました。



東京2020オフィシャルパートナー(印刷サービス)

サステナブルの大きな流れの中で迎える東京2020大会

黒田かをり氏(以下黒田) 2015年12月に開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で「パリ協定」が採択されるなど、持続可能な社会に向けた世界の大きな流れがつかわれています。先頃の米国トランプ大統領の協定離脱宣言というニュースもありますが、サステナブルの潮流は変わらないのではないのでしょうか。国際オリンピック委員会(IOC)も、持続可能な大会の重要性を強く打ち出しています。3年後に迫った東京2020大会に向けて組織委員会がどのように考えていらっしゃるのか、まずお話を伺えればと思います。

井川満也氏(以下井川) サステナビリティの大きなトレンドを考えた時、ニッセイ基礎研究所のレポートにもありましたが、2015年に大きな転換期を迎えたと考えます。この年は大きな2つの出来事がありました。一つが2015年9月に開かれた国連持続可能な開発サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されたことです。そこで17の目標と169のター



ゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が示されました。もう一つは、先ほど黒田さんが紹介された「パリ協定」です。限りある地球環境を未来に引き継ぐには、持続可能な社会をつくらなければならないというのが世界の共通認識であり、それに向かって歩みだそうという合意がつけられた訳です。実はこの年、もう一つ大きなニュースがありました。SDGsの採択と同じ、2015年9月、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国連責任投資原則(PRI)に署名したのです。これにより投資先の選定において環境、社会、ガバナンスに配慮している企業を重視する、ESG投資への取り組みが強化されることになりました。世界を代表する規模の運用組織であるGPIFの決定は、今後の投資の流れに影響を与えていくと見えています。こうした動きを考えると、日本、そして世界のサステナビリティの動きは2015年以降、新たな段階に入ったと言えると思います。

田中丈夫氏(以下田中) 国際オリンピック委員会(IOC)は、1990年、従来のスポーツ、文化に加え、環境をオリンピック・ムーブメントの第三の柱とすることを宣言しています。さらにIOCが2014年12月に採択した「オリンピック・アジェンダ2020」では、全体で40の提言がありますが、持続可能性に関する提言として「オリンピック競技大会のすべての側面に持続可能性を導入する(提言4)」「オリンピック・ムーブメントの日常業務に持続可能性を導入する(提言5)」ことを明記し、オリンピックにおいて持続可能性を重視する姿勢を明確にしています。このように国際的な潮流やIOCの方針を背景に東京2020大会が開催されますが、



デザイン: 亀倉雄策
フォトディレクション: 村越襄
写真: 早崎治

本大会を持続可能性に配慮した大会にするために、今まさに具体的な施策を組織委員会で練り上げているところです。

高度な印刷技術を軸に大会に貢献していく

黒田 DNPは2016年10月に東京2020オフィシャルパートナーになりました。持続可能な大会の成功に向けて、どんなことをお考えですか。

北島元治(以下北島) 持続可能性という観点ではいろいろな分野での取り組みがあると思いますが、私どもは印刷サービスのオフィシャルパートナーです。偽造防止技術を活用した大会チケットや身分証明証の印刷およびそれらの安全な運用、大会を盛り上げるための各種告知物の制作、さらには、各国からの来訪者に向けた印刷物などの提供がDNPの役割です。弊社は1964年の東京オリンピック競技大会の時も、ポスターやチケットの印刷という面で協力をさせていただきました。現在は当時とは比較にならないほど印刷技術は進化していますし、個人情報保護や偽造防止などをベースとした、安心安全を届ける非常に高度な印刷サービスも可能になってい



資源循環システムで作成したコースター

して環境負荷をいかに減らしていくかという課題と向き合い、長い間取り組みを進めてきました。木材を原料とする紙に関しては、2012年に持続可能な森林資源の利用に寄与することを目的として「印刷・加工用紙調達ガイドライン」を制定し、森林認証紙を積極的に利用しています。また、溶剤に関しても、工場に回収装置を設置し再利用をしています。廃棄物は、量の削減に取り組むことに加え、工場から発生する余白分や余剰分などの紙を再生し、新しい価値を加えて作り直す「アップサイク

ます。最先端の技術やノウハウを投入することで、大会成功に最大限の貢献をしていきたいと考えています。

杉田一彦(以下杉田) 印刷は、紙やフィルムなどの原材料を大量に使います。また、印刷物の製造工程ではさまざまな化学物質を含むインキや溶剤なども使います。そのような事業であるからこそ、社会的責任と

「資源循環システム」も構築しました。昨年はこの仕組みを使って、社内で使用するコースターへの再生を実現しました。こうした環境の取り組みを、オフィシャル印刷サービスパートナーという立場でさらに推進していきます。

田中 今、廃棄のお話が出ましたが、東京2020大会では食品ロスが大きな課題です。ロンドン2012大会時の概算ですが大会全体で1,500万食、選手村だけでも200万食が提供されました。食品ロス対策として食品を特殊なフィルムで保護することで長期保存が可能になり、廃棄される食品を減らすことができるのではないのでしょうか。1964年の東京大会の時は冷凍技術がレガシーとして残りました。2020年の東京大会では生鮮食料品をより長持ちさせるフィルム技術の進歩に期待したい。

SDGsを指標に何ができるか、何をすべきかを検討

黒田 先ほどSDGsのお話が出ましたが、日本政府もSDGsの実施指針を公表してオールジャパンで取り組んでいこうとしています。東京2020大会は、SDGsをどのように捉えているのか、お聞かせください。

田中 IOCはオリンピック・アジェンダ2020の公表後にIOCサステナビリティ戦略をつくり、オリンピック・ムーブメントの核としてSDGsを取り上げ、17の目標のうち「すべての人々の健康と福祉(SDG3)」、「質の高い教育(SDG4)」、「ジェンダー平等(SDG5)」、「平和と公正(SDG16)」、「パートナーシップ(SDG17)」などにとくに寄与できるとしています。東



京2020大会に関しては、2017年1月に「持続可能性に配慮した運営計画 第一版」を策定しました。今後具体的に中身を詰めていきますが、SDGsの目標とも関連づけながら検討していきます。また「持続可能性に配慮した調達コード」を2017年3月に策定しました。これは「つくる責任つかう責任(SDG12)」への貢献につながります。このコードは組織委員会が調達するものについて適用しますが、企業や自治体などさまざまな団体の皆様にも、この調達コードを積極的に使っていただきたい。生産段階のみならず、流通や消費の段階でも参考にすることで持続可能な社会の実現に貢献できると考えています。

井川 日本が持っている技術やサービスをSDGsに照らし合わせた時、外国の方々にも誇れる進んだものがたくさんあります。「安全な水と衛生の管理(SDG6)」については、もともと日本の水やトイレは非常に清潔ですから選手村に限らず、駅や空港、ホテル、さらに街中のあらゆる場面で大いにアピールできるでしょうし、その進んだ技術をこれから水道や排水などのインフラ整備を進める国々に参考にしていただければいいですね。

黒田 DNPは「未来のあたりまえをつくる。」というブランドステートメントをお持ちです。日頃の企業活動とSDGsとの親和性も高いと思いますがいかがですか。



北島 これまでDNPは、得意先企業が困っている課題をいかに解決するかという観点から製品やサービスの開発がなされてきた傾向があります。しかし、ライフスタイルや価値観も大きく変わり、SDGsが掲げるさまざまな社会課題も出てきています。私たちも視点を変え、得意先企業だけを見るのではなく、その先の生活者や社会をしっかりと見ながら、パートナーの皆様とともに、社会課題の解決につながる価値を生み出していこうと考えました。こうした事業活動

における価値創造プロセスは、まさにSDGsの考え方と連動していると感じています。

黒田 SDGsを持続可能な社会への貢献を測るツールと考えた時、DNPの現在の企業活動はどう捉えられるでしょうか。

杉田 SDGsの視点で今DNPがやっていることを具体的にマッピングするといろいろと見えてきます。たとえば、私たちの技術やノウハウを活用して、文化遺産のアーカイブに取り組んでいます。人類の宝である貴重な文化遺産を保存しつつ、一般の方にも広く知ってもらい取り組みは、「質の高い教育(SDG4)」に関わります。「住み続けられるまちづくり(SDG11)」の中には世界の文化遺産の保全というターゲットがあり、それにも当てはまります。先ほど田中様からもご指摘のあった「つくる責任つかう責任(SDG12)」に関して言いますと、印刷事業において植物由来の材料を積極的に使っています。たとえば、植物油インキで印刷したり、サトウキビから砂糖を精製するときに残る「廃糖蜜」を原材料にしたフィルムに印刷したりしています。SDGsの視点であらためて事業活動

を見直してみると、DNPならではの強みをどこで発揮できるのかが明確になってきます。我々が本来持っている力でどんなチャレンジができるのか、方向性を定める上でSDGsは有効な指標だと思います。

みんなの力でサステナブルを実現させたい

黒田 大会運営について具体的な取り組みがすでに始まっていると思いますが、その動きをご説明いただけますか。

田中 先ほどご紹介した「持続可能性に配慮した運営計画 第一版」の中で東京2020大会が取り組む持続可能性に関する主要テーマを「気候変動(カーボンマネジメント)」「資源管理」「大気・水・緑・生物多様性等」「人権・労働・公正な事業慣行等への配慮」「参加・協働、情報発信(エンゲージメント)」の5つに設定しています。現在、作成作業を進めています第二版において、気候変動では、どのようにカーボンマネジメントを進めていくかを数値目標や具体的な施策を含めて記していきます。

まず東京2020大会でどのくらいのCO₂が発生するのかを算定し、それに対していかに排出回避・削減を行うのか、施策等を講じても残ってしまうCO₂をどのようにオフセット(相殺)するのかを明確にしていきます。資源管理についても同様で、どのくらいの廃棄物が出てくるかを算定し、具体的にどう削減するかを考えていくことにしており、今まさにその作業を行っています。とくに大切なのは「みんなで取り組む」ということです。東京2020大会の表彰メダルはご家庭などで廃棄されず眠っている小型家電や携帯電話のいわゆる都市鉱山の金属を使って作られます。東京2020大会が終わった後も、レガシーとして多くの人々がサステナビリティ(持続可能性)のことを考えている、そういう大会にしていきたいですね。

井川 国際規格であるISOには20121というイベント運営における持続可能性のマネジメント規格があります。すでにロンドン2012大会で取り入れられており、東京も大会招致にあたって、これに取り組むことを謳っています。今後この規格に沿って具体的な施策を実施していきますが、これらを通じて東京2020大会は持続可能性に配慮した最も先進的な大会であったと評価されるものにしていきたいと思っています。

バリアフリー対応は情報を活用してきめ細かく適切に

黒田 パラリンピックは、ロンドン2012大会ごろから日本でも大きな話題になってきています。パラリンピックについてお聞かせください。

井川 宿泊施設等いろいろ課題は

多いと思います。選手村についてもしっかり対応していきたいと考えています。

北島 私たちもユニバーサルデザインやインクルーシブデザイン、バリアフリーなどに取り組んでいます。その検討には障がい者の方にも入っていただいています。その方々にお聞きすると、もっと障がいのレベルを細かく把握すれば、より適切な対応ができること、また対応策自体はいろいろな方法があるという話をうかがっています。

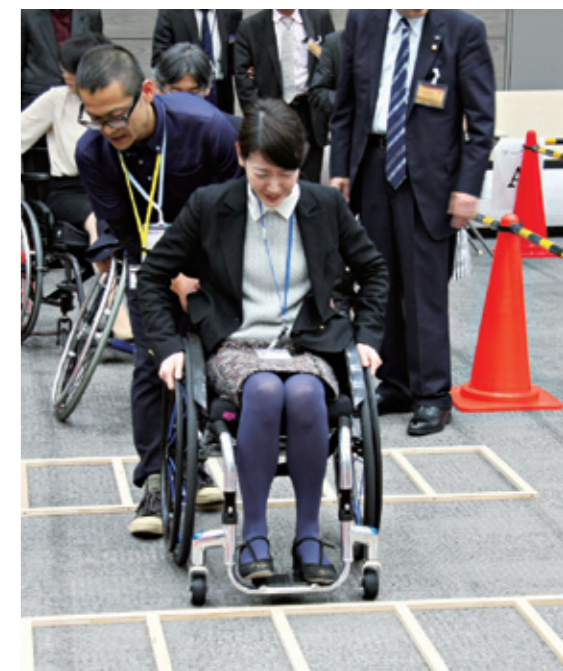
井川 細かく情報を得て、具体的に準備していけばいいわけですね。

北島 そうですね。しっかりと情報を集め、安心安全に管理して、きめ細かく対応していくことが大切です。また、欧米の方は付き添いなしで行動することも多いので、それを念頭に置いて十分な対応を練る必要もあります。

杉田 パラリンピックという呼び方は1964年に東京で使われ始めたと言われています。その意味でも東京2020大会は大きな意味があると思います。私もいろいろなコンサルティング機関の協力を得て取り組みを進めていますし、2016年からは障害者差別解消法も施行されています。大会に向けてバリアフリーの流れがさらに加速していくといいですね。

ソフト面のレガシーは未来の社会づくりにとって重要

黒田 東京2020大会は、非常に大きな大会であると同時に、一過性のイベントではなく、日本という国、社会が持続可能性という未来に向かって新たな一歩を踏み出していく



社員による車椅子体験の様子

機会でもあると思います。レガシーという言葉が先ほどから出ておりますが、東京2020大会ではサステナブルな社会の実現に向けてどんなレガシーを残していきたいとお考えでしょうか。

井川 私はボランティアも担当していますが、大会では大規模なボランティアの活動が不可欠です。公募により9万人のボランティアの方々が約40会場で展開される約340種目の競技についてお手伝いして下さる。日本においては欧米ほどスポーツボランティア活動がまだまだ活発とは言えません。この東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに社会に根付いてくれることを期待しています。

田中 私は、対話の重要性を日本でより浸透させたいと思っています。運営計画や調達コードを作っていく中で、ステークホルダーの方々の関与が重要だと痛感しました。パブリックコメントを設けながら多様な立場の方々の意見をうかがい一緒につくり上げてきました。これを機



会に今後、対話というプロセス自体がレガシーとして定着することを望んでいます。そしてもう一つ、調達コードの実効性を担保する仕組みの中で苦情を受け付ける窓口を設けています。昨年のDNPのCSRレポートを拝見して、人権のデューデリジェンスが行われていると知り、すばらしいことだと感じました。さらに進めていただき救済の仕組みまで発展されることを期待しております。今年11月の「国連ビジネスと人権フォーラム」でも救済が一つのキーワードとなって議論されると聞いています。こうしたこともレガシーとして残していくことができるのではないのでしょうか。

杉田 東京2020大会の先の社会を見越した時に、ハード以上にソフト面のレガシーが大事だと考えます。都市鉱山のリサイクル金属を活用してつくるメダルそのものはハードですが、そういうことが可能になる社会システムをつくるという意味では、ソフトなレガシーと言えると思います。調達についてもDNPだけではなく、サプライチェーン全体を見て、その中でしっかりとした環境保全やサステナブルな社会づくりを考えていく必要があります。また、今ご助言いただいた人権のことも重要なテーマと捉えています。そういったソフト

面でのレガシーもつくり上げながら、社会の仕組みづくりに貢献していきたいと考えています。

新しい価値が生活者に届き、やがて文化として定着させる

黒田 最後になりますが「未来のあたりまえをつくる。」を掲げておられるDNPは、持続可能な社会づくりにどのようなビジョンで取り組まれているのか、またそれに向けて東京2020オフィシャルパートナーの活動をどう生かすお考えか、お聞かせください。

北島 冒頭、井川様より2015年が世界におけるサステナビリティ推進の分水嶺となった年というお話がありましたが、DNPにとりましても2015年は大きな転換点でした。私どもはこの年の10月にグループビジョンを見直し、企業理念として「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」、事業ビジョンとして「P&I(Printing & Information)イノベーションにより、4つの成長領域(『知とコミュニケーション』『食とヘルスケア』『住まいとモビリティ』『環境とエネルギー』)を軸に事業を拡げていく。」、さらに行動指針として「対話と協働」といったことを決めました。これは詰まるところ本日の議題であるサステナブルな社会づくりを実現するために乗り越えなければならない課題に対してDNPのイノベーションを進化させることで解決につながる新しい価値を提供する、ということです。今日、お話を伺ってDNPのビジョンは、東京2020大会が目指す持続可能な大会のあり方に通じる部分が多いことをあらためて感じました。オフィシャルパートナーを通じて、さまざまな経験をさせ



ていただきながら勉強し、着実な取り組みをさらに進めていきたいと考えます。

杉田 DNPは現在も社会課題の解決につながる新しい価値創造のプロセスを続けていますが、新たな気づきやチャレンジすべきことはまだまだたくさんあります。今回の東京2020大会を契機として我々に提供できるものは何かをあらためてよく考え、しっかりとした取り組みをしていきます。

北島 私どもが掲げる「未来のあたりまえ」というのは、創出した新しい価値が生活者に届き、最終的に文化として定着していくことです。DNPはそれを目指していきたいと思えます。

黒田 ありがとうございます。本日の皆様のお話を伺い、世界の注目を浴び、誰もがワクワクする東京2020大会が、サステナブルな社会づくりへの大きな展開のきっかけになるに違いないと確信いたしました。とくに価値創造や価値の提供、さらにハード面にとどまらないソフト面のレガシーの創造に関して、DNPの皆さんがさらに大きく貢献して下さるのではないかと思います。本日はありがとうございました。



「未来のあたりまえをつくる。」

Focus on Cases

だれもが、こころ豊かに暮らせる未来へ

「知とコミュニケーション」領域での新しい価値づくりの事例

DNPは、未来に暮らすだれもが、安全・安心でこころ豊かに暮らせる社会の実現を目指し、新しい価値づくりを進めています。事業活動のさまざまな側面で「持続可能な開発目標(SDGs)」の視点を持って考え、次の時代に有用となる製品・サービス・仕組みづくり、そして、人と環境に配慮した社会の基盤づくりに取り組んでいます。これまでに培ったDNPの強みを活かし、新たな発想でイノベーションを推し進めることで、SDGsの理念である「誰一人取り残さない」世界の実現に貢献していきます。

- P19 ユニバーサルデザイン
- P20 地域共創ビジネス
- P21 loST (Internet of Secure Things®)
- P22 決済サービス



ユニバーサルデザインの思想と技術で「多様な人々の社会参加」実現に貢献する

12 つくる責任 つかう責任

誰もが安心して暮らし、活躍できる社会には、人と人が互いに理解し、情報や思いをわかりやすく適切に伝え合うコミュニケーションが不可欠です。DNPは、言語や障がい、年齢や性別などがバリアとならず、多様な状況において、誰もが適切に伝え合える、わかりやすさ・使いやすさに配慮したコミュニケーションで、持続可能な開発目標 (SDGs) の理念である「誰一人取り残さない」世界の実現に貢献していきます。

多様性理解・利用者による検証を重視したユニバーサルデザイン (UD) ※

DNPは、2008年に「ユニバーサルデザイン宣言」「ユニバーサルデザイン5原則」を制定し、パッケージ、印刷物、Webサイト、映像、空間・スペースなど多くの事業でUDを推進してきました。そのひとつに、色の見え方が一般と異なる方 (色弱者) も含め、多様な色覚の人に、情報がきちんと伝わるよう、配色やコントラストに配慮したカラーユニバーサルデザイン (CUD) があります。

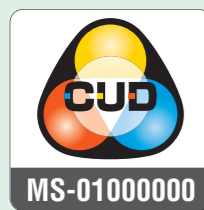
2013年、DNPコミュニケーションデザイン (DCD) は、

NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構が新たに制定した「カラーユニバーサルデザイン・マネジメントシステム認証 (CUDMS認証)」の取得事業者第1号として認定されました。また、2015年には、NPO法人実利用者研究機構が制定した「実利用者ユニバーサルデザイン (UD) 認証」の認証取得第1号を実現しました。これらの認証マークが付いた印刷物によって、多様な人にわかりやすく情報を提供することが可能となりました。さらに、DCDでは、各界の多様な方々を講師としてお招きし「多様性理解勉強会」や「CUDセミナー」を定期的で開催するなど、多様性理解とUDに継続的に取り組んでいます。

※ユニバーサルデザイン (UD) : できる限り多くの人々に利用可能なように最初から意図して、機器、建築、生活空間、情報などをデザインすること



「多様性理解勉強会」の様子



CUDMS認証マーク



実利用者UD認証マーク

「特集」だけれども、こころ豊かに暮らせる未来へ

19

未来のあたりまえをつくる。

クリエイティブ力と、魅力的なコンテンツを、これからのまちづくりにいかす

11 住み続けられるまちづくりを

これからの日本は東京への一極集中を是正し、地方のまちを活性化することが課題となります。DNPは「地方創生」につながる、魅力あるまちづくりに貢献するため、DNPの得意領域であるクリエイティブの強みと、その力を基盤にして生まれるコンテンツをいかした地域共創ビジネスを展開しています。

親しみのある「まんが」×「スポーツ」で地域共創ビジネス

スポーツの力で、観光客の誘致や雇用創出など、地域経済の活性化を行う自治体が増えています。スポーツ庁も、地域資源をスポーツと組み合わせることで戦略的に活用する地域・経済の活性化を推進しています。2017年6月、DNPはスポーツ庁の企画・監修による『まんが スポーツで創る地域の未来 (東日本編・西日本編)』を発売しました。スポーツを軸に地方創生に取り組み、成功した実話をまんがで紹介するものです。成功事例をわかりやすい

形にすることで、全国の自治体に参考にしてもらい、地域の活性化を目指します。まんがというコンテンツを活用する目的は、読みやすく、わかりやすく人々に伝えるためです。これからの魅力あるまちづくりに、次代を担う子どもたちへの訴求も大切であると考えています。全国の書店に加え、電子書籍と紙の書籍を販売するハイブリッド型総合書店「honto」サイトでも販売します。また、DNPグループの総合力をいかし、幅広いプロモーションを展開していきます。今後も、クリエイティブ力をいかし、地域の魅力の発掘とその発信を支援し、地方創生に貢献していきます。



DNPプラザで行われた「スポーツによる地域活性化セミナー」にて鈴木大地スポーツ庁長官による基調講演 (2017年6月29日)



企画・監修: スポーツ庁

「特集」だけれども、こころ豊かに暮らせる未来へ

20

未来のあたりまえをつくる。

Voice



DNPコミュニケーションデザイン 東京第1企画本部 第1企画部 部長 松川 雅一

UDは、21世紀の社会思想です。20世紀は、情報を含むさまざまなモノが生み出され、生活は便利になる一方、初期設計で十分な検証がないモノは、使う際に「人が、モノに合わせる」ことになり、合わない人は、種々の不自由を抱えることになりました。21世紀は、ITの進展で生活様式がより自由でよりスピーディーになるとともに、わかりにくい・使いにくいモノは淘汰され、「モノが、人に合わせる」発想が、重要視されるようになりました。我々は人の多様性を十分に理解し、利用者による検証で、使用時の問題をあらかじめ解決するUDを積極的に推進しています。多様な人々にとって、より良いモノづくりを追求することで、多様な人が参加できる社会の実現に貢献していきます。



出版メディア事業部 事業企画開発本部 本部長 若林 尚樹

スポーツ庁様の「スポーツを地域資源として戦略的に活用し、地域・経済を活性化させる」という考えに共感し、本の製作だけでなく、我々の「地域共創ビジネス」の展開をご提案させていただきました。スポーツコンテンツを地域の方々と一緒に広げていくため、本を市販の形で発刊することで、多くの若い世代が手に取り、スポーツによる地域の活性化について考えるきっかけにしたいです。地域の大学生・専門学校生に制作を任せ、プロの編集者が指導することで、「まんが」の情報伝達力を活用し、ストーリー性豊かに地域のメッセージを表現していることが、この本の魅力です。今後も他の地域の活性化・魅力の発信に貢献していきます。

Voice

「IoT」にS(セキュア)を加えて 安全・安心に情報をやり取りできる社会に

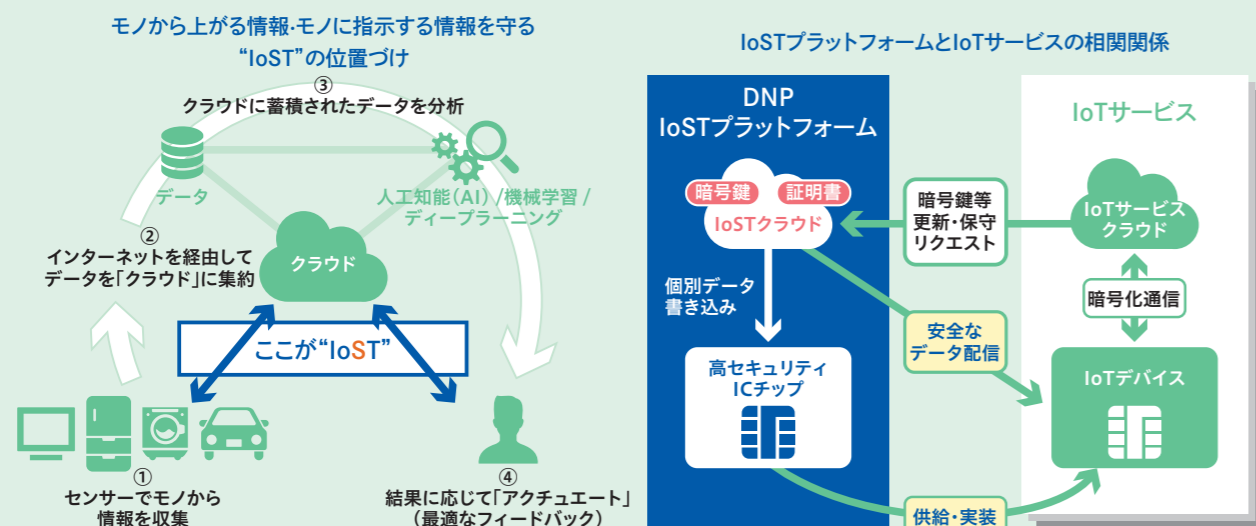


「モノ」がインターネットを通じて情報のやり取りをするIoT(Internet of Things)が、生活者の暮らしを豊かにし、企業の生産性を向上させると大きな期待を集めています。しかし、社会インフラとして安全・安心に利用するためには、IoTにさまざまな脅威を防ぐセキュリティ対策が必要不可欠です。DNPは、創業140年にわたる大切な情報の管理・運用で培った高度なセキュリティ技術を活用し、インターネット上を行き来するモノや人からの「情報」を安全に守ります。

IoST (Internet of Secure Things®)

技術の進歩に伴い、機器の監視や制御、利用実態に応じた課金を行うことが可能になるなど、IoTによる社会の変革が進みつつあります。一方で、情報の不正改ざんや機器の複製といった、IoT機器によって生み出された情報に対する攻撃が今後増加していくと懸念されており、セキュリティを高めたいという社会のニーズが高まっています。

さまざまなセキュリティ対策が考えられるなか、DNPはこれまでのICカードビジネスで培ってきた知見や技術をベースに、IoTにS(セキュア)を加えるサービスを提供します。具体的には、キャッシュカード、スマートフォンのSIMカード等で利用されている「ICチップ」をデバイスに組み込み、チップごとの暗号鍵を用いて、インターネットを飛び交う情報の改ざんや機器のなりすまし等を防ぎます。DNPはセキュリティノウハウを活用し、社会がIoTの便利さを感じる「未来のあたりまえ」をつくっていきます。



「特集」だけれども、こころ豊かに暮らせる未来へ

「特集」だけれども、こころ豊かに暮らせる未来へ

多種多様で安全な決済サービスが 豊かなライフスタイルの実現に貢献する



決済は、経済活動のインフラ的サービスビジネスであり、生活者にとっても生活を便利で豊かにする重要な手段です。決済の手段を広げることは、経済活動に参加する人々の幅を広げることもつながります。DNPはこれまで培ったセキュリティ技術を基盤に、高度なデジタル技術を組み合わせ、安全で多種多様な決済サービスを提供することで、地域の買物弱者や高齢者などを含め、より多くの人が経済活動に参画できる社会を目指します。

セキュリティ技術をベースとした 多種多様な決済サービス

電子決済によるキャッシュレス化が進むなかで、日本政府も2020年に向け、キャッシュレス化を成長戦略に盛り込み、推進しています。DNPはICカード事業で培ったセキュリティ技術をベースに、キャッシュレス社会に貢献する決済インフラとソリューションを提供しています。例えば、VISA、Mastercard、JCBなど、国際ブランド加盟店で利用可能な前払い方式の電子決済サービス「国際ブランド

プリペイド」。DNPは日本ユニシスと共同で、カード発行会社向けに、国際ブランドプリペイドのサービス導入・運用に必要な基本機能をクラウドサービスで提供しています。世界中で使える国際ブランドプリペイドは、クレジットカードと違って審査がなく対象年齢も幅広いため、自身の支払い能力に見合ったキャッシュレス決済が可能です。今後、「Apple Pay」をはじめとしたスマートフォンやウェアラブル端末などのスマートデバイスでの決済など、決済手段も多様化していくことが予想されます。DNPは各種の決済プラットフォームを用意し、ポーターレスで多様なライフスタイルに応じた決済手段を提供していきます。



DNPスマートデバイス向けクラウドペイメントサービス

Voice



情報イノベーション事業部 C&Iセンター IoSTプラットフォーム本部
本部長 今井 哲之

IoTデバイスは今後爆発的に増加し、2020年には530億個のデバイスが存在すると「平成27年版情報通信白書(総務省)」に書かれています。DNPはICカードビジネスで培った、ソフトウェア開発、カード開発・製造・発行、ネットワーク発行・認証といった技術力をもとに、IoTデバイスとの「情報」をセキュアに管理し、安全・安心で確かな「情報」コミュニケーションを実現します。そして生活者や社会のさまざまな分野に対して、DNPの強みを活かした新たな価値、サービスを創出し、生活者や社会のあらゆる活動の基盤となることを目指します。

Voice



情報イノベーション事業部 C&Iセンター マーケティング・決済プラットフォーム本部
本部長 河西 正樹

2020年の東京オリンピック開催をふまえ、政府が成長戦略の一環として「決済のキャッシュレス化」を打ち出すなど、今後決済の電子化が加速していくことは間違いありません。一口に電子決済といってもプラスチックカード、スマートフォン等を用いた決済、インターネット上でのEC決済などさまざまであり、技術の進化とともに電子決済の多様化は今後ますます進んでいくでしょう。DNPはICカードビジネスで培ったセキュリティ技術をベースに、今後も新たな技術を取り込んだ決済サービスを展開していきます。またキャッシュレス社会の実現に向け、すべての生活者にとって安全で快適なサービスを提供し続けることで、日本の新たな決済インフラの構築に貢献していきます。

重点テーマの設定

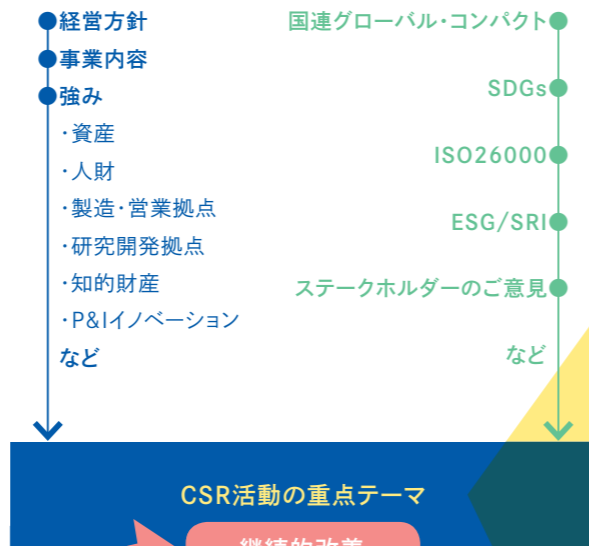
～注力すべき活動を特定し継続的に推進する～

企業は人財や資源、エネルギーなどを社会に依存して事業活動を行っており、健全な社会があってはじめて成り立ちます。DNPでは、社会と自社とがともに持続的な成長を遂げていくために、取り組むべき11の重点テーマを設け、活動を進めています。

DNPはCSR活動において推進すべき11の重点テーマを設定しています。

重点テーマの設定では、DNPの経営方針、事業内容と強みなどから継続して注力すべき課題を抽出し、その重要度、優先度を多角的に検討しています。同時に、国連グローバル・コンパクトの10原則、持続可能な開発目標(SDGs)、社会的責任に関する国際的ガイドラインISO26000などを中心に、関連する国際条約・国際協定、ESG/SRI(社会的責任投資)が重要視する社会課題、各ステークホルダーからのご意見など、「社会の視点」を取り入れ、総合的な分析の上でCSR活動の重点テーマを設定しています。

また、各重点テーマで定めた目標は、1年1サイクルとして、実績の確認と評価、および次年度の目標設定を行うPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを実践。CSR活動の継続的な改善を行っています。



国連グローバル・コンパクト(GC)は、企業・団体各々が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することで、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。DNPは2006年7月に賛同を表明。GCが定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の10原則を支持し、これらの精神をグループ経営に反映させていくように努めています。また、ローカルネットワークである、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンにも加入し、日本企業との連携を図りながら活動を推進しています。

第1の責任



社会の発展への貢献

→11-22ページ

第2の責任



人類の尊厳と多様性の尊重

→25ページ



製品・サービスの
安全性と品質の確保

→27ページ



サプライチェーンを通じた
社会的責任の推進

→29ページ



企業市民としての社会貢献

→31ページ

第3の責任



情報の適正な開示

→32ページ

3つの責任の前提



法令と社会倫理の遵守

→33ページ



安全で活力ある
職場の実現

→26ページ



情報セキュリティの確保

→28ページ



環境保全と持続可能な
社会の実現

→30ページ

25ページより、重点テーマ別に2016年度の主だった活動を紹介しています。なお、詳細なCSRマネジメント報告(目標・実績)については、35ページより掲載しています。



人類の尊厳と多様性の尊重

DNPIは「DNPグループ行動規範」のなかで、人類の尊厳をなによりも大切なものと考え、多様性を尊重し、規律ある行動をとることを定めています。ダイバーシティの推進とノーマライゼーションにも注力し、女性の活躍推進策、障がい者雇用と職域の拡大などにも積極的に取り組んでいます。

部下育成のための
キャリア形成支援研修
参加管理職数

245名

(2016年4月～2017年3月)

TARGETS & RESULTS

中期目標	多様な人材の雇用促進 ●女性活躍推進 ●障がい者の雇用促進 ●非本工・シニアスタッフ活躍推進 ●日本国籍以外の雇用促進
2016年度目標	女性活躍推進法にもとづく行動計画に沿った施策の実行
2016年度実績	●ダイバーシティ推進者育成プログラムのもと、女性メンター22名、推進リーダー16名を育成 ●本社ダイバーシティ推進室および各事業部・グループ会社ダイバーシティ推進委員会を設置 ●管理職手前の女性社員を持つ管理職全員に対し、部下のためのキャリア形成支援研修を実施
2017年度目標	女性活躍推進法にもとづく行動計画に沿った施策の実行(行動計画:2018年度末時点:女性管理職(課長級以上)数倍増)

TOPICS 女性の活躍を推進する取り組み

DNPでは、多様な人材がそれぞれの「違い」を尊重し、互いに受け入れることにより、新しい価値創造につなげることを目指したダイバーシティ推進に取り組んでいます。2016年4月には、以下の通り女性活躍推進法にもとづく行動計画を策定し、本社にダイバーシティ推進室、各事業部・グループ会社にダイバーシティ推進委員会を設置しました。

《行動計画》

- ◆中核的ポジションを担う女性を育成する教育の整備
- ◆女性社員の中長期的なキャリア形成を支援するための管理職による面談制度の導入と見直し
- ◆積極的な女性育成・登用を促進するための仕組みづくり
- ◆ライフイベントとの積極的両立を促進する働き方の変革
- ◆時間外労働も含めた従来の働き方の改善

2016年度はその一環として、管理職手前の女性社員を部下に持つ管理職245名が「部下育成のためのキャリア形成支援研修」を受講し、部下のキャリアプラン作成やキャリア面談のスキルなどを学びました。同時に、次世代の女性リーダーを育成する研修や、職場ごとのダイバーシティ推進を担う本部長を対象としたダイバーシティ推進リーダー育成研修を実施し、積極的な女性育成・登用を進めています。

TARGETS & RESULTS

中期目標	社会環境の変化に柔軟・迅速に対応するための「働き方の変革」の実践と組織の業績や活力の源になる「一人ひとりの働きがい」を高める諸施策展開
2016年度目標	●各組織で「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を継続 ●「働き方の変革」の実態調査の継続実施と結果にもとづく改善活動
2016年度実績	●「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を各組織で継続。労使による時間資源有効プロジェクトにて進捗を確認(2回) ●「働き方の変革」実態調査を実施。結果にもとづく改善と、活動活性化の施策を実施
2017年度目標	●各組織で「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を継続 ●全員参画の職場単位活動の充実と、全従業員の有給休暇取得目標達成



表彰式

TOPICS

働き方の変革
～「働き方の変革 GOOD AWARD」の実施～

「働き方の変革」の活動は、時間資源を有効に活用することで、仕事の付加価値向上と個人生活の充実を図ることを目的として、2009年にスタートしました。事業部・グループ会社ごとにトップの方針にもとづいて実行計画を策定し、全員参加による主体的な取り組みとなるよう、各職場単位で活動を進めています。

2016年度は、職場ごとの「働き方の変革」をさらに活性化させるため、さまざまな活動のなかから優秀な事例を社内投票で選出する「働き方の変革 GOOD AWARD」を実施しました。

製造、営業、スタッフの3つの部門でそれぞれ大賞を決定し、表彰を行いました。

- ◆製造部門「有給休暇取得プロジェクト」
リーダー職の勤務体制変更による、課員全員の有給休暇取得の促進
- ◆営業部門「ルーチンワークの自動化」
受注からの進捗管理における運用プロセスの見直しによる業務効率化
- ◆スタッフ部門「IoTを活用したメンテナンス業務改善」
遠隔地の間で、タブレット端末やビデオ通信を活用することによる、メンテナンス業務の効率化と技術の継承



安全で活力ある
職場の実現

「働き方の変革
GOOD AWARD」
応募件数

122件

企業が社会に役立つ新しい価値を提供していくためには、そこで働く社員の安全で活力ある職場環境をつくり上げることがなにより大切であると考えます。多様な社員一人ひとりの意欲を生み、力を発揮できる働き方とはなにかに目を向け、実態の把握と改善計画に努めています。



製品・サービスの
安全性と品質の確保

DNPは、モノづくり企業の責任として、製造するモノの安全性と品質がすべてに優先すると考えています。製品やサービスの使用場面を深慮し、求められる安全性と品質はなにか、どんなモノが使いやすいのかを生活者視点で見つめ、改善を繰り返すことを基本としています。

事業部横断型の
現場実践会
参加者数(国内外)

約 1,100 名

(2016年4月～2017年3月)

TARGETS & RESULTS

中期目標	企業、生活者や社会の期待に応えるために、海外を含めたグループ全部門・全社員が参加する横断活動を実施し、世界最高水準品質で安全な製品づくりのレベルの維持・向上を図る
2016年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ●製品安全実践会を継続し、業務フローを点検・改善。海外製造拠点での製品安全管理を強化し、製品事故を防止 ●事業部横断型の現場実践会を通じ、品質管理レベル向上 ●新規事業における品質や安全性の向上に向けて、開発段階からの取り組みを強化
2016年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●製品安全実践会(4回)により業務フローの点検・改善を実施。海外製造拠点に向けて、製品安全の教育資料(英語版)を作成し、現地スタッフによる教育を充実 ●事業部横断型の現場実践会を実施(64回) ●新規事業での設計審査の実施状況を全社調査し、好事例を共有。開発段階からの取り組みを強化
2017年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ●重大品質事故および製品の安全性に係る事故の未然防止徹底のため、品質保証と製品安全の全社管理体制の強化と、品質および製品の安全性向上に向けた部門横断の取り組みを強化 ●事業部横断型の現場実践会の継続実施 ●新規事業における品質や安全性の向上に向け、品質システム検査を通じて、開発段階からの取り組みを強化

TOPICS

事業部横断型活動による
安全・品質・効率向上活動

DNPでは、「印刷技術と情報技術の融合により、社会の課題を解決する製品・サービスを提供し、そのレベルを維持、向上することで、社会の信頼を獲得する」ことを基本方針として、事業分野ごとに取り扱う製品・サービスに応じた品質活動を進めています。加えて、全社の活動を統括する部署を設け、重大事故を未然に防止すべく、設計管理の強化や再発防止を徹底する品質向上活動に取り組んでいます。

事業部横断型品質向上活動の柱のひとつが、製造工程における好事例の共有化です。社内の他事業分野で効果を上げている方法を積極的に取り入れることで、製造工程における安全性・品質向上の効果が得られています。また、各製造拠点において改善活動を実際の製造機械を使って行う「現場実践会」では、他事業分野の製造担当者も参加することで、より幅広い知見から改善を行うことが可能となり、成果につながっています。2016年度は190部門・約1,100名が参加しました。

さらに、製品安全、製造物責任に関する社員の知識と意識の向上を目的として、自社の取り組みをベースとした独自のeラーニング研修を行い、2016年度は22,788名が受講しました。

TARGETS & RESULTS

中期目標	ネットワークセキュリティリスクを認識し、適切な対策を進める
2016年度目標	ネットワークセキュリティ対策の周知・教育のレベルアップ
2016年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●社内研修講座開設(3講座) ●日本シーサート[※]協議会に加盟
2017年度目標	ネットワークセキュリティ対策の周知・教育のレベルアップ

※シーサート(CSIRT:Computer Security Incident Response Team):コンピュータ・セキュリティについて事故などの危険が起こる事態(インシデント)に対処するための組織の総称

TOPICS

サイバーセキュリティ対策の強化

コンピュータ・セキュリティ・インシデントの攻撃がより巧妙かつ複雑化している現在、その対策は従来の「脅威を会社内部に入れたい(境界防御)」だけでは十分とは言えなくなりました。DNPでは、自社のセキュリティインシデントにより、従来型のパソコンの脆弱性対策やウイルス対策等の「入口対策」に加え、万が一、システムに侵入された際も侵害範囲を拡大させない「内部対策」や、情報を不正に外部送出させない「出口対策」を組み合わせた多層的な対策を構築しています。システム開発時よりリスク対策機能を盛り込む「セキュリティ・バイ・デザイン」を推進し、運用中のシステムにも脆弱性検査を定期的に行うなど、新たな脅威に漏れなく対策する体制としています。また、グループ会社のサイバーナレッジアカデミーによるサイバー攻撃対策の教育プログラムを社員向けに募集するなど、人材育成も進めています。さらに、日本シーサート協議会に加盟し、企業を越えた枠組みでの情報共有と連携を図っています。日々、高度化するサイバー攻撃に対応するため、こうした取り組みを通じ、さらなるセキュリティ強化とインシデントの早期検知、および迅速な対応を図ります。



情報セキュリティの確保

情報セキュリティの確保と個人情報保護の重要性が一段と増しています。個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱うDNPにとって、情報資産の管理と保護は社会的責務と言える重要なテーマです。DNPは情報セキュリティの取り組みを経営の最重要課題のひとつとして体制の強化や社員教育に取り組んでいます。

ネットワーク
セキュリティに関する
社内研修講座
開設数

3 講座



サプライチェーンを通じた社会的責任の推進

DNPは、サプライチェーン全体で社会適合性を高めるよう、サプライヤーとともに努めています。原材料調達や製造などのプロセスで、社会規範から逸脱するようでは意味がありません。高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立を目指し、多様なマネジメントを進めています。

100%

主要サプライヤーにおける「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合率

TARGETS & RESULTS

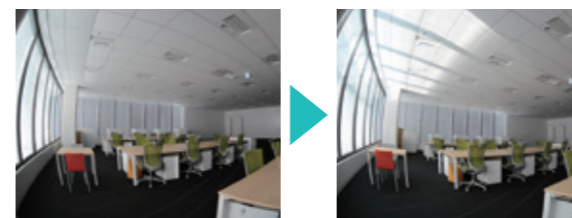
中期目標	企業およびその活動基盤である社会の持続的な成長のため、社会適合性をサプライチェーン全体で高めるべく、DNPと取引先がCSRの重要性を理解し、「CSR調達ガイドライン」に則った誠実な行動を実践
2016年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達規準の実効性向上 国際動向をふまえた内容にするため、実態調査や規準の見直しを検討 ●印刷・加工用紙調達ガイドラインの実効性向上 社会動向をふまえて調査内容を改定し、定期調査を実施。結果をもとに主要サプライヤーと国際NGOとの対話を実施
2016年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●「CSR調達規準」を改定 ●「印刷・加工用紙調達ガイドライン」にもとづく定期調査実施および主要サプライヤーとの対話実施、ガイドライン適合の確認書を取得 ●国際NGOとの対話を実施
2017年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ●紛争鉱物に関するサプライヤー調査実施・報告 ●CSR調達ガイドライン ・主要サプライヤーを対象に遵守状況調査および対話を実施 ・製造委託先への遵守状況調査の対象先拡大 ・海外拠点でのCSR調達の取り組み強化 ●印刷・加工用紙調達ガイドライン 主要サプライヤーを対象に対話を実施し、ガイドライン適合を確認

TOPICS 社外との協働によるCSR調達の推進

2006年に「DNPグループCSR調達規準」を設け、毎年サプライヤーに遵守状況調査を行うなど、継続的にサプライチェーン全体でCSRの取り組みを進めてきました。一方、グローバル化が進み、サプライチェーンが複雑化することにより、企業に対して人権や環境などのリスクへの対応がいままで以上に求められています。これらの国際的な動向を反映し、連携を深めた先進的な取り組みにするため、2016年度に規準の内容をより明確化し、名称も「DNPグループCSR調達ガイドライン」に改定しました。また、紙を主要原材料として使用する企業の責任として、持続可能な森林資源の有効活用を目的とした「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」を2012年に制定し、主要サプライヤーに定期調査および対話を実施してきました。2016年度はその実施範囲を拡大するとともに、本ガイドラインに則った活動を行っている旨の確認書を各社より取得しました。加えて、活動の質的向上を図るため、世界自然保護基金(WWF)ジャパンと継続的に対話を実施し、最新の社会動向の把握に努めるとともに、定期調査の方法や結果などについて意見交換を行っています。

TARGETS & RESULTS

中長期目標	海外を含むDNPグループ全体で ●温室効果ガス排出量を 2030年度までに2005年度比20%削減 ●温室効果ガス排出量を 2020年度までに2005年度比10%削減
2016年度実績	【基準値】2005年度排出量 1,110千トン 2016年度排出量: 929千トン (2005年度比16.3%削減)



「DNP採光フィルム」の使用前後(左)と使用後(右)の室内の明るさの比較

TOPICS

第26回地球環境大賞
「日本経済団体連合会会長賞」を受賞

窓ガラスに使用することで、太陽光を効果的に反射・拡散し、室内をより明るくする「DNP採光フィルム」。消費電力の削減や、快適な空間の実現が評価され、第26回地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」を受賞しました。

このフィルムは用途別に、2枚のガラスに挟んで使用する「合わせガラス用」と、窓ガラスに貼り付ける「現場施工用」の2種類があり、日当たりの悪い北側の窓に使用した場合、室内の明るさが2倍に向上し^{※1}、照明エネルギー(電気代)が13%削減される効果があります^{※2}。ディスプレイ向け光学フィルムなどで培った光学設計や微細加工の技術がいかされており、使用する材料の光学特性や構造の最適化を図ることで、年間を通じて効率良く太陽光を採り込むように設計しています。自然光の有効利用によって消費電力の削減と快適な空間づくりにつながることから、実際に住宅やオフィス、店舗、病院などへの導入が進んでいます。

DNPは「環境とエネルギー」を事業の成長領域のひとつと位置づけ、経済成長と環境保全との両立を実現する新たな製品・サービスの開発を進めています。

※1 当社調べ、2015年6月5日午後6時までに測定した最大値
※2 当社調べ、2014年7月21日午後6時までに測定

第26回
地球環境大賞
Since 1992



環境保全と持続可能な社会の実現

DNPは、原材料の調達から製造・廃棄など、すべての事業活動で自然からの恩恵を受けています。そのため、地球環境との共生を絶えず考え、持続可能な社会の構築を目指し、グループを挙げて環境活動に取り組んでいます。

13%削減^{※2}

「DNP採光フィルム」によるエネルギー削減効果





企業市民としての
社会貢献

DNPは、私たちが持っている経営資源（人財、知識、技術、施設など）を有効に活用し、業務の運営、経営の最適化はもとより、外部の組織とも連携・協働を図りながら、より良い社会の実現に向けて広く貢献していきます。また、社員個人の人的な成長や自己実現にもつながるため、社会貢献に関わる社員の活動を支援します。

243名

グループ
プログラム
参加社員数

(2016年4月～2017年3月)

TARGETS & RESULTS

中期目標	<p>持続可能な社会の実現に寄与する社会貢献活動の社会的インパクトの増大</p> <p>●「社会貢献活動方針」重点テーマ5項目*の推進（2019年度までに）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループプログラム：社員体験率2.5% 1,000名 ・拠点プログラム：拠点実施率100%
2016年度目標	<p>●社員の意識改革を促進するため、グループプログラムを充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員参加数：単年度200名、2015年度からの累計350名 ・グループプログラムの全国拠点への展開を継続実施
2016年度実績	<p>●グループプログラム：</p> <p>社員参加数：243名、累計374名</p> <p>新たに実施した拠点数：4拠点</p>
2017年度目標	<p>●グループプログラムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社員参加数：単年度200名、累計574名 ・全国拠点への展開を継続実施

*環境保全、地域社会、次世代育成、芸術・文化、人道支援

TOPICS 熊本地震復興支援活動を実施

2016年4月に発生した熊本地震は、熊本県を中心に九州各地に甚大な被害をもたらしました。DNPは社内規準にもとづき、大日本印刷グループ労働組合連合会とともに、全国の拠点で復旧支援に向けた社員募金を実施し、社員からの募金（約1,000万円）にマッチングギフトを加えた2,000万円を、現地での復旧支援を行う認定NPOジャパン・プラットフォームへ寄付しました。同時に、全国34カ所の社員食堂で「復興応援メニュー」を提供し、売り上げの一部に会社の同額寄付を加えた約200万円を、被災した子どもの教育支援を行う公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンに寄付しました。

また、2016年10月には、社員による現地ボランティアを実施。九州、中国、関西、関東より参加した16名の社員が、熊本県益城町の避難所の撤収作業や、震災およびその後の阿蘇山噴火で被害を受けたイチゴ農家で、ビニールハウス内に堆積し付着した火山灰の除去作業などを行いました。



社員募金の実施

TARGETS & RESULTS

中期目標	<p>ステークホルダーから求められる情報を適時・適切に提供することで、企業の透明性を高め、社会から信頼される会社としての基盤を確立</p>
2016年度目標	<p>情報の開示を、社会が望む水準に高めていくため、現状と目指すべき水準との比較を行い、課題を把握</p>
2016年度実績	<p>IR/CSRミーティング、SRI（社会的責任投資）など各種調査対応を通じ、期待される情報開示についての課題整理および開示の方向性の策定検討を実施</p>
2017年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ●事業活動が社会に与える正と負の影響に関する情報を、適時・適切に開示 ●財務・非財務情報を組み合わせた自社の価値創造プロセスの情報開示に向けた準備



表彰式



環境報告書部門
優良賞

TOPICS

「環境コミュニケーション大賞」
3年連続優良賞を受賞

DNPが発行した「DNPグループCSR報告書2016」および「DNPグループ環境報告書2016」が、環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「第20回環境コミュニケーション大賞」の環境報告書部門で、3年連続となる優良賞（第20回環境コミュニケーション大賞審査委員長）を受賞しました。

同表彰制度は、優れた環境報告書等や環境活動レポート、テレビ環境CMの表彰により、事業者等の環境経営および環境コミュニケーションへの取り組み、環境情報開示の質の向上を促進することを目的としています。

DNPは、温室効果ガス排出量の2030年度目標を設定し主要海外拠点を含めたScope3の取り組みで削減していること、水使用量の2020年度目標を設定し海外拠点を含めた取り組みを進めていること、環境分野で世界的に権威のあるCDP気候変動の最高評価Aリストに2年連続で選定されていること、さらにDNPの経営方針、事業内容からCSRの重点項目を整理し、目標、取り組み、数値、トピックスを交えてわかりやすい内容に編集し開示していることなどについて優れていると評価されました。



情報の適正な開示

社会から信頼される会社であるためのひとつの条件は、透明性のある情報開示と考えます。DNPは自らの事業活動の全容をあらゆるステークホルダーへ適時・適切に開示し、企業としての説明責任を果たします。また常にステークホルダーの声を傾聴し、対話を深めることで確かな信頼関係を構築していきます。

3年連続

「環境コミュニケーション大賞」
環境報告書部門
優良賞受賞



リスク分析・
評価を実施した
海外拠点数



法令と社会倫理の遵守

DNPは、事業活動を遂行するにあたり、常に公正かつ公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を高めていきたいと考えています。グループ全体において法令遵守の徹底と社会倫理の浸透・定着を図りながら、より信頼される企業を目指していきます。

22社

TARGETS & RESULTS

中期目標	企業倫理の浸透・定着ならびに内部統制およびリスクマネジメントの実効性向上
2016年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的企業倫理研修等の継続実施 ● 海外拠点におけるリスクの分析・評価、リスク対応策の推進 ● 贈賄リスクについては、グループの基本方針と遵守事項を策定し周知 ● リスク自己点検内容の充実および継続実施 ● 本社企業倫理行動委員会のもと、内部統制を充実・強化
2016年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的企業倫理研修、階層別各種研修を継続実施 ● 海外リスク自己点検の結果分析をふまえ、経営リスクの洗い出しおよび対応策策定を推進 ● 各組織トップ自らによる、内部統制に係る課題の改善状況の定期把握とマネジメント強化 ● 贈賄防止基本方針および贈賄防止基本規程の基本案策定
2017年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的企業倫理研修等の継続実施 ● 海外各拠点のリスクを分析・評価およびリスク対応の継続推進 ● 贈賄防止についての基本方針等の策定・周知による贈賄防止の徹底

TOPICS リスク対応強化の継続的な取り組み

DNPでは、「企業倫理の浸透・定着ならびに内部統制およびリスクマネジメントの実効性向上」を中期目標に掲げ、国内外で継続的に取り組みを進めています。事業部・グループ会社等のトップ自らが講師となり、自らの言葉で自組織の取り組むべき課題やその解決方法を部下にわかりやすく説明する「自律的企業倫理研修」は、2016年度で14年目となりました。本研修に加え、企業倫理の浸透・定着のための諸活動に継続的にしっかりと取り組むことで、内部統制の体制を強化しています。加えて、国内外でリスクが高まっているテーマについては、適宜マネジメントへの組み込みを行っています。贈賄防止に関しては、方針や規程の策定に向けた準備を進めました。海外拠点におけるリスク対応に関しては、拠点ごとに自己点検を行い、その結果をふまえて本社主管部および海外グループ会社が連携してマネジメントの実効性向上に努めてきました。2016年度は、リスク調査の結果分析にもとづき、従来取り組んできた情報セキュリティに加え、人権・労働に関する経営リスクへの対応策の検討を進めました。DNPでは次年度以降も、グローバルな視点からこうした改善活動等を継続して行っていきます。

TARGETS & RESULTS

中期目標	<p>「災害に強いDNPグループ」づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 防災業務計画、BCP(事業継続計画)にもとづく組織、事業場ごとの防災力強化 ● 中枢機能確保のための東京・市谷地区震災対策強化
2016年度目標	地域貢献までを視野に入れて、さらなる市谷地区防災機能の強化を具体化
2016年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模地震対策要領を改訂 ● 市谷地区防災訓練の実施 ● 行政との連携により市谷地区の帰宅困難者受け入れを整備 ● 風水害対策の整備
2017年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害発生時における対策の強化 ● 各事業場で、気候変動・地域災害リスクをふまえた防災計画にもとづいた具体的・実践的なリスク低減活動の推進

TOPICS さまざまな災害発生時の対応を強化

DNPでは、災害や非常事態の発生時に人身の安全確保と会社の機能維持が図れるよう、防災対策の整備・強化を継続的に進めています。以前より「大規模地震対策要領」を策定していましたが、2011年3月に発生した「東日本大震災」をきっかけに日頃の備えの重要性をあらためて認識し、本要領の改訂を行いました。その後も2016年4月の熊本地震をはじめとする地震災害が続いていることに加え、社会的な背景も考慮し、2016年度は本要領のさらなる改訂を行いました。今回の改訂により、広域連携支援体制の整備や帰宅困難者等の受け入れ整備等の施策を追加しました。また近年、気候変動の影響で、大型台風や竜巻・集中豪雨等による風水害が増えています。今後も異常気象が引き起こす災害が増加することを想定し、「浸水対策管理基準」を策定し、新たな予報システムの導入・活用の検討など、対策の強化を進めました。DNPは今後も地域リスクをしっかりと把握し、あらゆる自然災害、さらには不安定な国際情勢により引き起こされる武力攻撃をも想定し、まず各拠点での迅速な情報収集と応急対応を図ることができる体制を整備するとともに、広域的な連携により早期復旧が図れる体制を強化していきます。



地域との連携



事業継続のための体制構築

防災力強化

事業の存続を脅かすような緊急事態が発生し、事業活動が中断することは、自社だけでなく、さまざまなステークホルダーに影響をおよぼすことになります。DNPでは、事業活動の継続を左右する不測の事態が発生した場合、被害の内容と規模を速やかに判断し、的確な対策によって早期の復旧を図る体制構築を目指しています。

重点テーマ	中期目標	2016年度		評価	2017年度 目標
		目標	実績		
3つの責任の前提	法令と社会倫理の遵守 企業倫理の浸透・定着ならびに内部統制およびリスクマネジメントの実効性向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的企業倫理研修等の継続実施 ● 海外拠点におけるリスクの分析・評価、リスク対応策の推進 ● 贈賄リスクについては、グループの基本方針と遵守事項を策定し周知 ● リスク自己点検内容の充実および継続実施 ● 本社企業倫理行動委員会のもと、内部統制を充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的企業倫理研修、階層別各種研修を継続実施 ● 海外リスク自己点検の結果分析をふまえ、経営リスクの洗い出しおよび対応策策定を推進 ● 各組織トップ自らによる、内部統制に係る課題の改善状況の定期把握とマネジメント強化 ● 贈賄防止基本方針および贈賄防止基本規程の基本案策定 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律的企業倫理研修等の継続実施 ● 海外各拠点のリスクを分析・評価およびリスク対応の継続推進 ● 贈賄防止についての基本方針等の策定・周知による贈賄防止の徹底
	事業継続のための体制構築 「災害に強いDNPグループ」づくり ● 防災業務計画、BCP(事業継続計画)にもとづく組織、事業場ごとの防災力強化 ● 中枢機能確保のための東京・市谷地区震災対策強化 ● 災害時広域連携支援体制の構築 ● 情報システムの減災対策強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域リスクをふまえた各事業場の防災計画にもとづく、具体的・実践的なリスク低減活動の推進 ● 地域貢献までを視野に入れて、さらなる市谷地区防災機能の強化を具体化 ● 広域連携拠点間の定期防災会議による、災害時支援の運用体制を整備・充実 ● FMCサービス[®]の利用拡大 ● 大規模災害時に自宅勤務可能なITサービスの検討 ● 各拠点工場システムのバックアップとして、東京・市谷地区のバックアップ体制強化 <small>※社外で内線電話が可能となる携帯電話を利用した内線通話サービス</small>	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模地震対策要領を改訂 ● 市谷地区防災訓練の実施 ● 行政との連携により市谷地区の帰宅困難者受け入れを整備 ● 風水害対策の整備 ● 熊本地震被災者・被災拠点の支援活動を実施 ● FMCサービス利用台数:前年度比30%増 ● 大規模災害時に自宅勤務可能なITサービスの実証実験環境を構築 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害発生時における対策の強化 ● 広域災害を想定した拠点間連携支援体制の整備・充実 ● 各拠点工場システムに係る柏および市谷地区のバックアップ体制強化 ● 市谷地区防災機能の強化 ● FMCサービスの利用拡大 ● 自宅勤務可能なITサービスの実施 ● データセンター被災時でも必要なITサービスを継続提供できる体制と環境の強化 ● 各事業場で、気候変動・地域災害リスクをふまえた防災計画にもとづいた具体的・実践的なリスク低減活動の推進
第1の責任 社会の発展への貢献	【グループビジョンの実現】 「DNPグループビジョン2015」の実現を加速させるための環境整備を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい価値の提供を目指し、全社的な「P&Iイノベーション」の浸透および実行活動を推進 ● 「グループビジョン」の実現を加速させる全社的な制度や体制の整備、支援などを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別研修を通じ、「P&Iイノベーション」の浸透を推進 ● 「P&Iイノベーション」を実効的に進めるため、イノベーションを生む「場づくり」として、「事業部間連携」「産学連携」「M&A」「オープンイノベーション」を推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 「グループビジョンの実現」のため、営業活動および生産活動の加速・連携施策(仕組み・制度)を推進
	【成長戦略の実現】 人と社会の課題をいち早く捉え、新しい価値を提供する製品・サービスを生み出し、社会の発展に貢献する	<p>成長戦略実現に向けた製品・事業の開発を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 知とコミュニケーション 文化の発展への貢献や生活者のコミュニケーションを促進し、価値ある情報を安全・安心に、最適なかたちで提供できる新製品・サービスの開発 ● 食とヘルスケア 高齢化社会のなかで、安全で質の高い生活や生涯にわたる健康維持に貢献する新製品・サービスの開発 ● 住まいとモビリティ 生活者の価値観の多様化に対応したパーソナル空間の快適性やスマート社会の実現に寄与する新製品・サービスの開発 ● 環境とエネルギー 地球環境への配慮や省エネ・省資源に寄与する持続可能な社会の実現を目指す新製品・サービスの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方創生に寄与する「DNP旅の"よりみち"アプリ YORIP(ヨリップ)」の開発。地方自治体や振興イベントとも連携 ● 高齢者在宅医療での薬物治療適正化に寄与する「DNPモニタリングシステム Your Manager」の開発。産学で実証試験を開始 ● エネルギー消費量やCO₂排出量の削減のため、自動車に期待されている軽量化の課題解決に貢献する「DNP超耐候ハードコート転写フィルム」等を開発 ● 自動車の電子制御に伴い増えている、車載機器に搭載するアプリケーションの改ざんや秘密情報の不正取得等の解決に寄与する車載システム「CrackProof(クラックプルーフ)」と、通信データ暗号化・認証・管理サーバーシステム「DNP Multi-Peer VPN(Virtual Private Network)」の提供を開始 ● 持続可能な森林資源の利用のため、工場での余白紙の再製品化を可能にする「資源循環システム」を構築(森林認証マーク付与可能) 	○	<p>成長戦略実現に向けた製品・サービス、ビジネスモデル等の開発を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 知とコミュニケーション 文化の発展への貢献や生活者のコミュニケーションを促進し、価値ある情報を安全・安心に、最適なかたちで提供できる新製品・サービスの開発 ● 食とヘルスケア 高齢化社会のなかで、安全で質の高い生活や生涯にわたる健康維持に貢献する新製品・サービスの開発 ● 住まいとモビリティ 生活者の価値観の多様化に対応したパーソナル空間の快適性やスマート社会の実現に寄与する新製品・サービスの開発 ● 環境とエネルギー 地球環境への配慮や省エネ・省資源に寄与する持続可能な社会の実現を目指す新製品・サービスの開発
	海外展開を促進する組織の構築	● 海外戦略にもとづいた組織体制の構築を推進	● アジア圏の経済発展に貢献するため、シンガポール等の組織体制を強化		● 新たな海外戦略にもとづいた組織体制の構築を推進
第2の責任 人間の尊厳と多様性の尊重	人権に関する国際規範や動向をふまえ、マネジメントの仕組みを検討・構築。さまざまな機会を通じて社員やサプライヤーの理解・浸透を促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業活動における人権リスクの把握を継続 ● 人権に関するリスク調査の分析結果をもとに、リスク低減に向けた施策を検討・実施 ● 階層別集合研修等において、とくにリスクとしての人権課題を重点的に展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 4事業部および当該購買部門に対して、人権リスクに関するヒアリング調査を実施 ● リスク予防の観点から、CSR調達マネジメントを強化 ● 階層別集合研修等(25回)において、人権教育を重点実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権デューデリジェンスの運用方法検討 ● リスク調査の分析結果から、特定リスクの低減施策を実施 ● 階層別集合研修等で人権リスク課題の重点教育を継続
	多様な人材の雇用促進 ● 女性活躍推進 ● 障がい者の雇用促進 ● 非本工・シニアスタッフ活躍推進 ● 日本国籍以外の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍推進法にもとづく行動計画に沿った施策の実行 ● 障がい者の職域開発、ノーマライゼーション研修等による障がい者雇用率2.0%以上の達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ推進者育成プログラムのもと、女性メンター22名、推進リーダー16名を育成 ● 本社ダイバーシティ推進室および各事業部・グループ会社ダイバーシティ推進委員会を設置 ● 管理職手前の女性社員を持つ管理職全員に対し、部下のためのキャリア形成支援研修を実施 ● 障がい者雇用率:1.93% 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍推進法にもとづく行動計画に沿った施策の実行(行動計画:2018年度末時点:女性管理職数倍増) ● 障がい者の職域開発、採用選考の通年実施等により、障がい者法定雇用率2.0%以上を達成

重点テーマ	中期目標	2016年度		評価	2017年度 目標
		目標	実績		
人々の尊厳と多様性の尊重	グローバル社会に貢献できる社内人材育成強化	●異文化理解や多様性尊重等に関する各種研修、海外拠点の人材育成の継続。「グローバル研修制度」の普及・促進	●社内研修「異文化マネジメント」「異文化理解基礎」「グローバルコミュニケーション」等を継続実施 ●若手社員を対象とした「早期グローバル人材育成研修」を企画 ●若手社員に海外経験の機会を与える「グローバル研修制度」を活用し4名を選抜。北米、東南アジアに派遣	○	●「グローバル研修制度」と、新たに開始する「早期グローバル人材育成研修」とを組み合わせ、若手人材の育成を強化
	途上国の生産者の貧困解決への貢献	●社内におけるフェアトレード認証製品の導入を全国へ水平展開し、社内意識を向上 ●社外連携を強化し、新たな取り組みを実施	●全国28カ所の社員食堂で「月間キャンペーン」を継続実施。また、他社連携企画でフェアトレード認証製品を販売 ●(株)アートコーヒーと共同で認証コーヒードリップバッグを企画。2016年12月、(株)アートコーヒーより販売開始。2017年3月、社内販売を開始	○	●フェアトレード認証製品の社内消費拡大 ・年間コーヒー提供総数10万杯 ・認証製品の社内販売品目拡大 ●社内外へのフェアトレードの普及促進 ・社内消費の知見をいかし、社外パートナーと協働した普及促進活動を実施
	経営理念の実現を担う人材育成	●目標管理評価制度を徹底し、組織と個人の目標を整合	●よりの確かな評価を可能にする目標管理評価制度および人事考課制度改定を実施 ●目標設定・評価に関する全体研修の実施。組織の実態にあわせて運用を図るため、部単位ワークショップの実施	○	●新たな目標管理制度および人事考課制度の理解・活用を促進 ●社会課題解決をテーマとした研修を実施
安全で活力ある職場の実現	社会環境の変化に柔軟・迅速に対応するための「働き方の変革」の実践と組織の業績や活力の源になる「一人ひとりの働きがい」を高める諸施策展開	●各組織で「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を継続 ●「働き方の変革の実態調査」の継続実施と結果にもとづく改善活動 ●介護関連制度の見直し検討。介護両立支援、男性育児参加促進等諸施策の継続	●「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を各組織で継続。労使による時間資源有効活用プロジェクトにて進捗を確認(2回) ●「働き方の変革」実態調査を実施。結果にもとづく改善と、活動活性化の施策を実施 ●介護関連制度の見直しを実施。介護両立支援ならびに男性育児参加促進のため、各種セミナー等を実施	○	●各組織で「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を継続 ●全員参画の職場単位活動の充実と、全従業員の有給休暇取得目標達成 ●介護両立支援、男性育児参加促進等諸施策の継続
	労働災害防止および健康保持増進の各計画にもとづき、労働災害のない安心して健康に働くことができる職場づくりの推進	●機械災害撲滅を最重要施策として社内設備安全規格にもとづくリスクアセスメント、設備安全対策を推進、教育・指導を強化 ●2015年度調査の組織分析結果にもとづくメンタルヘルス対策を推進 ●健康教育モデル事業のテストを実施	●社内設備安全規格にもとづき、リスク抽出～設備安全対策～残留リスク管理を推進、工場巡回によりチェック・フォローを実施、管理職・スタッフ向け「設備安全教育」を開講 <small>*災害発生件数:前年度比▲2%(過去最少)、休業災害発生率:0.21(過去最少)</small> ●2015年度実施ストレスチェックの組織分析にもとづく対策を実施 ●社員の健康意識を高める施策として第1回健康教育モデル事業をテスト実施	○	●機械災害撲滅を最重要施策として社内設備安全規格による設備安全対策の推進、設備安全教育の拡充 ●ストレスチェックの結果にもとづいた、各事業場での自律的取り組み推進の仕組みを構築 ●第1回健康教育モデル事業の結果をふまえ、より効果的な内容での第2回健康教育モデル事業を実施
	企業、生活者や社会の期待に応えるために、海外を含めたグループ全部門・全社員が参加する横断活動を実施し、世界最高水準品質で安全な製品づくりのレベルの維持・向上を図る	●製品安全実践会を継続し、業務フローを点検・改善。海外製造拠点での製品安全管理を強化し、製品事故を防止 ●事業部横断型の現場実践会を通じ、品質管理レベル向上 ●新規事業における品質や安全性の向上に向けて、開発段階からの取り組みを強化	●製品安全実践会(4回)により業務フローの点検・改善を実施。海外製造拠点に向けて製品安全の教育資料(英語版)を作成し、現地スタッフによる教育を充実 ●事業部横断型の現場実践会を実施(64回) ●新規事業での設計審査の実施状況を全社調査し、好事例を共有。開発段階からの取り組みを強化	○	●重大品質事故および製品の安全性に係る事故の未然防止徹底のため、品質保証と製品安全の全社管理体制の強化と、品質および製品の安全性向上に向けた部門横断の取り組みを強化 ●事業部横断型の現場実践会の継続実施 ●新規事業における品質や安全性の向上に向け、品質システム検査を通じて、開発段階からの取り組みを強化
情報セキュリティの確保	●情報セキュリティの向上と効率的で生産性の高い働き方の両立を目指す ●グローバル化に対応するため、情報セキュリティマネジメントを各国のルールに則り展開 ●ネットワークセキュリティリスクを認識し、適切な対策を進める ●個人情報保護の推進	●社内外でセキュアに業務を行うため、PCシンクライアント端末の導入を継続 ●紙文書電子化をPDCAサイクルにて強化、その一環としてSSFC(Shared Security Formats Cooperation)*対応印刷管理システムの導入継続 ●情報セキュリティ向上の一施策として、電子機密文書の暗号化の環境を整備 <small>*ICカードを使いさまざまなセキュリティ関連機器が連携する仕組み</small>	●PCシンクライアント端末化推進(累計4,414台) ●SSFC対応印刷管理システム導入推進(累計406台) ●自動暗号化フォルダを開発し、利用環境を整備	○	●社内外でのセキュアな業務遂行のため、PCシンクライアント端末導入を推進 ●オフィス環境の革新とレスペーパー*の推進 ●海外グループ会社の情報セキュリティ・マネジメント推進のため、各国語版教育ツールを拡充し教育を実施 ●ネットワークセキュリティ対策の周知・教育のレベルアップ ●個人情報保護法改正、JISQ15001改正に対応した社内ルール整備 <small>*情報の伝達・保管の電子化を進める環境整備を行い、紙の利用を削減すること</small>
	●海外グループ会社の情報セキュリティ・マネジメント推進に向け、各国語版教育ツールを拡充し教育を実施	●教育ツール「2016年度版:情報セキュリティ入門」9カ国語版作成	○		
	●ネットワークセキュリティ対策の周知・教育のレベルアップ	●eラーニングを用いた社員全員教育を実施 ●社内研修講座開設(3講座) ●社内デジタルサイネージを利用した教材放映(3種) ●日本シーサート*協議会に加盟 <small>*シーサート(CSIRT:Computer Security Incident Response Team):コンピュータ・セキュリティについて事故などの危機が起こる事態(インシデント)に対処するための組織の総称</small>	○		

第2の責任

重点テーマ	中期目標	2016年度		評価	2017年度 目標
		目標	実績		
第2の責任	サプライチェーンを通じた社会的責任の推進 企業およびその活動基盤である社会の持続的な成長のため、社会適合性をサプライチェーン全体で高めるべく、DNPと取引先がCSRの重要性を理解し、「CSR調達ガイドライン」に則った誠実な行動を実践	●紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施・報告 ●CSR調達規準の実効性向上 [国内:サプライヤー] ・遵守状況調査の回収率増 ・対象先意識調査および遵守状況調査の内容を精査するため、主要サプライヤーとの対話を実施 [国内:製造委託先] ・対象先を拡大するとともに、フィードバックを実施 [海外] 国際動向をふまえた内容にするため、実態調査や規準の見直しを検討 ●印刷・加工用紙調達ガイドラインの実効性向上:社会動向をふまえて調査内容を改定し、定期調査を実施。結果をもとに主要サプライヤーと国際NGOとの対話を実施	●紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施 ●CSR調達規準の実効性向上 ・サプライヤー、製造委託先に遵守状況調査を実施 ・主要サプライヤーおよび国際NGO(WWFジャパン)との対話実施 ・製造委託先に対し、eラーニングを用いた啓発を試験実施 ・国際動向をふまえ、調達規準を改定 ●印刷・加工用紙調達ガイドラインの実効性向上 ・定期調査実施および主要サプライヤーとの対話実施。ガイドライン適合の確認書を取得 ・国際NGO(WWFジャパン)との対話実施	○	●紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施・報告 ●CSR調達ガイドライン ・主要サプライヤーを対象に遵守状況調査および対話を実施 ・製造委託先への遵守状況調査の対象先拡大 ・海外拠点でのCSR調達の取り組み強化 ●印刷・加工用紙調達ガイドライン 主要サプライヤーを対象に対話を実施し、ガイドライン適合を確認
	企業市民としての社会貢献 持続可能な社会の実現に寄与する社会貢献活動の社会的インパクトの増大 ●「社会貢献活動方針」重点テーマ5項目の推進 (2019年度までに) ・グループプログラム: 社員体験率2.5% 1,000名 ・拠点プログラム:拠点実施率100%	●社員の意識改革を促進するため、グループプログラムを充実 ・社員参加数:単年度200名、2015年度からの累計350名 ・グループプログラムの全国拠点への展開を継続実施 ●グループ活動実績の収集・共有システムを検討し、実績調査を実施	●グループプログラム: 社員参加数:243名、累計374名 新たに実施した拠点数:4拠点 ●環境マネジメントの社内システムに、社会貢献活動の情報収集機能を追加。全拠点の活動状況を調査	○	●グループプログラムの充実 ・社員参加数:単年度200名、累計574名 ・全国拠点への展開を継続実施 ●事業部・グループ会社の活動実態を把握・分析し、次年度以降の活動強化に向けた戦略およびフレームワークの策定
第3の責任	情報開示の適正な ステークホルダーから求められる情報を適時・適切に提供することで、企業の透明性を高め、社会から信頼される会社としての基盤を確立	●情報の開示を、社会が望む水準に高めていくため、現状と目指すべき水準との比較を行い、課題を把握	●IR/CSRミーティング、SRI(社会的責任投資)など各種調査対応を通じ、期待される情報開示についての課題整理および開示の方向性の策定検討を実施	○	●事業活動が社会に与える正と負の影響に関する情報を、適時・適切に開示 ●財務・非財務情報を組み合わせた自社の価値創造プロセスの情報開示に向けた準備

2016年度 環境活動目標・実績一覧

評価の目安 ◎:目標を大幅に上回る成果があった ○:目標を達成した、または順調に推移 △:積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×:取り組みが不十分

重点テーマ	環境テーマ	2020年度までの目標	実績		評価	
第2の責任 環境保全と持続可能な社会の実現	温暖化防止	温室効果ガス排出量を2005年度比10%削減、2030年度までに20%削減(海外を含む)	2005年度排出量 1,110千トン	2005年度比	◎	
			2016年度排出量 929千トン	16.3%減		
	輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)を毎年1%削減し、2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kl/億円	2010年度比	○	
			2016年度原単位 1.48kl/億円	8.1%減		
	VOC (揮発性有機化合物)	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2010年度比35%削減	2010年度排出量 6,729トン	2010年度比	◎	
			2016年度排出量 4,141トン	38.5%減		
		海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る	DNPインドネシアのカラワン工場においてVOC回収装置の稼働を継続			○
	産業廃棄物削減	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比20%削減(海外を含む)	2010年度原単位 4.24トン/億円	2010年度比	◎	
			2016年度原単位 3.49トン/億円	18%減		
		ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持	2015年度最終処分場利用率 0.06%	ゼロエミッションを維持	◎	
			2016年度最終処分場利用率 0.05%			
	水使用量削減	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減(海外を含む)	2010年度水使用量原単位 10.8m ³ /百万円	2010年度比	◎	
			2016年度水使用量原単位 8.2m ³ /百万円	24%減		
環境配慮製品・サービスの開発・販売	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成	2015年度売上高 5,708億円	2015年度比	○		
		2016年度売上高 5,898億円	3.3%増			
環境保全	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2016年度目標(自主基準)達成率 99%		○		
		2016年度目標(自主基準)達成率 98%		○		
		2016年度目標(自主基準)達成率 98%		○		
		2016年度目標(自主基準)達成率 99%		○		
		2016年度目標(自主基準)達成率 100%		◎		
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上とする	2016年度古紙分別回収率 83.1%		◎		

詳細な環境情報は「環境報告書」で報告しています。



DNPグループ環境報告書2017(PDF)
<http://www.dnp.co.jp/csr/>

第三者意見

一般社団法人CSRレビューフォーラム



一般社団法人CSRレビューフォーラム
統括レビューアー
山口 智彦 様



一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事
黒田 かをり 様



サステナビリティ消費者会議
代表
古谷 由紀子 様



公益社団法人
アムネスティ・インターナショナル日本
ファンデレイジング部門
副ディレクター
土井 陽子 様

2017年7月11日、CSR・環境部の皆さまと、主に次の2点について議論し、その後CSR報告書の原稿を拝見しました。以下、議論での要点を含めた意見を申し上げます。

1. 本業での社会課題解決とその開示
2. CSR調達の進捗

1. 報告書を拝見しての概括意見

前半では、本業による社会課題解決の方向性について、とくに特集1で自社が目指す方向が世界の目標と同一であることを明確にしていること、後半ではマネジメントの側面を報告していることが、社会への宣言と同時に社内への発信として、優れた報告書と思われます。

また具体事業については、11の重点テーマを定め、このテーマで章立てしており、読者にとってわかりやすい構成になっていると思われます。とくに活動の実態については、現在、企業への共通した重要課題として要請の高いCSR調達についても進展が窺えるものになっています。

2. 本業による社会課題解決について

サステナビリティ実現の道筋としてSDGsを自社の目標にすることを社内外で明示されたことは、今後のDNPグループの指針となり、拠り所となるものと思われます。

しかし、これを実現するために選んだ事業活動について、現在どの程度実践され、課題はどこにあるのかなどの寄与度を含めた現状を示すことが情報開示として重要になってくると思われます。

昨年にも申し上げましたように「世の中の本当の課題とはどういうものか」「わが社ができることはなにか」「どうやって事業を作っていくか」などの議論を各事業部、多数の従業員の参加で行わなければ、サステナビリティ実現が事業のなかで実現されることは困難です。来年の報告書でこれらの議論の報告を期待します。

今回、特集2で取り上げられた4つの事例は、いずれも「知とコミュニケーション」に関わる事業ですが、社会の知とコミュニケーションに関わるDNPグループの事業が数多くあるなか、社会の課題をより直接的に解決している事業はほかにもあるのではないかと印象を持ちました。

社会課題解決の観点で社内公募するなどして、ここに取り上げる事業を選んで良いのではないのでしょうか。

また、SDGsのそれぞれのゴールはさまざまなステークホルダーの人権とつながっています。CSR調達など、DNPグループが取り組んでいる人権尊重のための取り組みとSDGsを念頭に置いた社会課題解決事業の関係を明示しつつ両者を並行して進められ、関連付けて報告されていくことを期待します。

3. CSR調達について

社会環境課題は調達資材の源流部分に集中しています。今回、存在する課題を直視した調達ガイドラインに改定されたことを高く評価します。

今後、DNPグループが、調達先をいかに調査し、課題を解決していくかが、困難ではあっても求められていきます。先日の対話の場では、調査を実施するにあたって、調査対象とするサプライヤーを、調達の量で選ぶよりも、地域や業種・業態、あるいは社会・環境面を見た時に高リスクであり、課題があると思われるところを選び、選んだ対象については細やかに対話し調査していただくことが課題解決には有効ではないかとお願いしたのもその趣旨からです。

調達部署の方々にとっては大きな負担になり、業務の再構成が必要になると思われるかもしれませんが、調達部署とCSR部署との内部の協働による進展を期待します。

4. DNPグループの環境活動について

別途発行している環境報告書によると、DNPグループの環境負荷低減活動は大変優れています。熟練したPDCAのマネジメントシステムにより着実に負荷を低減しています。昨年の環境報告書におけるScope3の報告では、バリューチェーン全体で見た温室効果ガスの63%がDNPグループの上流で排出されていることを明らかにしており、実態把握のためにとられた労にまず敬意を表します。

しかし、環境負荷の低減活動については明らかになった実態をもとに重点配分をしていく必要があります。環境負荷と社会負荷は連動するものであり、Scope3のデータにもとづく効果的な取り組みを期待します。

CSR・環境委員長 メッセージ



CSR・環境委員長
常務取締役
井上 寛

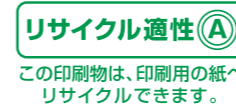
私は、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」を受けて、DNPとしてどのような貢献をしていくことができるのかを考えた時に、あらためて「社会に対して価値を提供する」「価値創造のプロセスを公正・公平に遂行する」「説明責任を果たし、透明性の高い企業になる」という、果たすべき3つの責任を着実に果たしていくことが重要だと感じました。DNPグループ全体でSDGs等が示しているさまざまな社会の課題に向き合い、その解決に貢献する事業や製品・サービスを創出していくと同時に、これらを生み出すプロセスで社会に負の影響をおよぼすことのないよう努めていきたいと考えています。

今年のCSR報告書では、こうした視点を意識し、創業からの140年にわたるDNPの価値提供の歴史を振り返りながら、そこで培った私たちの強みをどのように活かして、これからの未来に向けて価値を届けていこうと考えているのか、その一端を前半の

「未来のあたりまえをつくる。」で紹介するとともに、後半ではどのような課題意識で事業を進めているのかを事例を挙げながら報告しています。

私たちのこうした取り組みについて、CSRレビューフォーラムの皆様から、ダイアログの場や第三者意見書を通じて貴重なご意見をいただきました。ここにあらためて御礼申し上げます。事業面においては、世界の課題解決の目標と私たちの事業の方向性との間にぶれがないことを明確にしていること、また、事業プロセス面においても、存在する社会課題を直視した原材料調達や気候変動への取り組みなどに対して評価をいただきました。また、事業を中心に深刻な社会の課題に対してもさらに力を発揮してほしい、とのご提言をいただきました。皆様からのご意見をはじめ、ステークホルダーの声を真摯に受け止め、これからも社会に貢献していくことができる企業を目指していきます。

「DNPグループ CSR報告書2017」の和文版冊子は、環境やユニバーサルデザインに配慮した印刷物として以下のマークが付与されています。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して制作しました。



バイオマス
使用部材: 印刷インキ
No.090010



本報告書を印刷・製本する際の電力(1,800kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用役に立っています。



印刷サービスのグリーン購入に取り組み中
PS17-0018



カラーユニバーサルデザイン対応
本報告書は、より多くの人にとってわかりやすい色づかいに配慮したデザインであると、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構によって認証されました。



このCSR報告書はカーボンフットプリントを算定・表示し、CO₂排出量をオフセットしています。

このCSR報告書は、原材料調達から廃棄・リサイクルまで製品のライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO₂量に換算した「カーボンフットプリント(CFP)」マークを取得しています。また、CFPによって算定したCO₂排出量(1部あたり740g)の全部をCO₂排出権(クレジット)により実質的にゼロにする「カーボン・オフセット」を行っており、どんぐりマークを取得しています。